

リストNo	01-001	施設コード	02666
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等		
施設名	本庁舎		
所在(町名・番地)	中区元城町103-2		
利用者の圏域別分類等	市域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	庁舎
所管課	本庁	財務部アセットマネジメント推進課 庁舎・資産管理担当	課長名 井村 正志
	施設	財務部アセットマネジメント推進課 庁舎・資産管理担当	課長名 井村 正志
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	本庁(税務部門、環境部門、教育部門、子育て支援課及び保健所を除く。)及び中区において市民に不可欠な行政サービスの提供を行うとともに、全市的な施策の策定や議会運営を行い、災害時には防災中核拠点として活用される、本市の中心的な施設として設置している。		
主な利用者	市民、事業者等		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	35,938.14	土地面積 20,028.70
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	8	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.80	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1980/12/19	
	経過年数(主要建物)	42	
用途地域	商業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	・人件費人数は事務分担表による。 ・また人件費に元目分庁舎、鴨江分庁舎、山下町書庫、その他分を含む。 ・電話料に、元目分庁舎、鴨江分庁舎、山下町書庫、その他分を含む。		



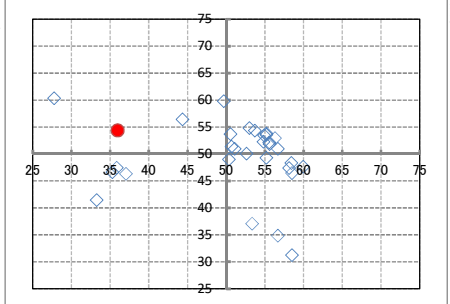
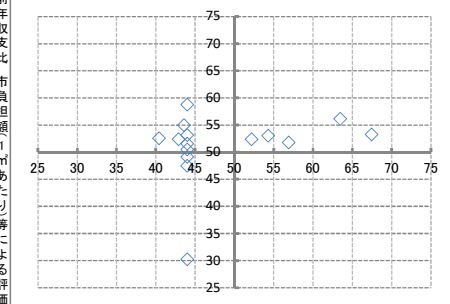
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	10,926	14,927	15,396
	収入計(A)	10,926	14,927	15,396
	支出(千円)	人件費	39,480	36,400
	物件費(委託料)	63,126	67,781	57,419
	維持補修費(修繕費)	85,830	119,529	64,727
	物件費(光熱水費)	95,528	73,222	62,343
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	283,964	296,932	220,889
	行政コスト(B-A)	273,038	282,005	205,493
	収支前年比	96.82	137.23	89.51
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	154,689	154,689	154,689
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	2,387,580	1,250,582	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和3年度 受変電設備改修工事	248,600	2020	令和2年度 浜松市本庁舎空調用ポンプ等整備工事	15,290
2022	令和3年度 防火防煙ダンパー交換工事(3期工事)	18,786	2020	令和2年度 浜松市本庁舎トイレ改修工事(電気設備工事)	22,435
2022	令和4年度 在庁表示盤改修工事	6,787	2020	令和2年度 浜松市本庁舎トイレ改修工事(建築工事)	47,752
2021	令和3年度 浜松市本庁舎北館系統汚水管改修工事	23,720	2020	令和2年度 浜松市本庁舎トイレ改修工事(機械設備工事)	74,736
2021	令和3年度 浜松市本庁舎本館5階書庫書庫転写機照明改修工事	6,688	2020	令和2年度 浜松市本庁舎地下2階排水ポンプ等更新工事	27,489
2021	令和2年度 浜松市本庁舎議場照明設備更新工事	25,850	2020	令和2年度 浜松市本庁舎防火防煙ダンパー交換工事(2期工事)	41,250

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
01-002	元目分庁舎	市域	0.5
01-006	ザザシティ浜松中央館5階	市域	0.7
01-004	イーステージ浜松オフィス棟	市域	0.8
01-005	地域情報センター	市域	0.9
01-003	鴨江分庁舎	市域	1.0
01-010	海老塚事務所	地域	1.1
01-011	南土木整備事務所	地域	1.9
06-001	中央図書館	市域	0.1
04-001	浜松城公園天守閣	広域	0.2
04-009	美術館	市域	0.2
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	0.3
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	0.4
07-073	中部学園放課後児童会	生活	0.5
04-015	茶室「松韻亭」	地域	0.5
04-014	浜松復興記念館	地域	0.5



基本情報	リストNo	01-001	施設コード	02666	所管課	本庁	財務部アセットマネジメント推進課	庁舎・資産管理担当	
	施設名	本庁舎			施設	財務部アセットマネジメント推進課	庁舎・資産管理担当		
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	6	再任用(人)	—		
複合施設									
関連政策名									
ファシリティマネジメントの推進									
設置の妥当性	設置目的(再掲)								
	本庁(税務部門、環境部門、教育部門、子育て支援課及び保健所を除く。)及び中区において市民に不可欠な行政サービスの提供を行うとともに、全市的な施策の策定や議会運営を行い、災害時には防災中核拠点として活用される、本市の中心的な施設として設置している。								
	主な業務内容	各種申請の許可・交付、市施策策定、議会運営、防災中核拠点 等							
	主な利用者	市民、事業者等							
施設運営分析	設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか				政令指定都市へ移行したことによる業務増があり、ニーズが増加している。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測				業務集約が多く、当面、現状のニーズが継続する。				
	特記事項								
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—	
			2021	—	—	—	—		
			2020	—	—	—	—		
	事業②	—	2022	—	—	—	—		
2021			—	—	—	—			
2020			—	—	—	—			
事業③	—	2022	—	—	—	—			
		2021	—	—	—	—			
		2020	—	—	—	—			
事業④	—	2022	—	—	—	—			
		2021	—	—	—	—			
		2020	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課	課題	業務集約に伴う事務室の不足や設備の老朽化など、今後の本庁舎のあり方を検討する必要がある。							
	対応策	不用書類の整理や保存書類の移転を実施し、事務室を確保するとともに、改修計画に従って設備の改修を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
民間移管		—	—	—	—				
管理主体変更		—	—	—	—				
記入欄	代替サービス	—	—	—	—				
	統廃合	—	—	○	元目・鴨江分庁舎、イーステージ				
	複合化	—	—	○	近隣施設等との複合化				
広域化	—	—	—	—					
民活導入	—								

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	7,597	7,847	5,718	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
								
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	各用途別に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。						
	利用用途別分類毎の方向性	本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—	
当面は、修繕計画に基づき、適切に維持管理を行う。施設の更新時には、元目分庁舎や鴨江分庁舎などの庁舎機能の集約や民間施設との複合化なども検討する。								

リストNo	01-002	施設コード	00557			
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等					
施設名	元目分庁舎					
所在(町名・番地)	中区元目町120-1					
利用者の圏域別分類等	市域	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公用財産	庁舎			
所管課	本庁	財務部アセットマネジメント推進課 庁舎・資産管理担当	課長名 井村 正志			
	施設	財務部アセットマネジメント推進課 庁舎・資産管理担当	課長名 井村 正志			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	本庁(税務部門)の行政サービスを市民へ提供及び税務収納等業務を行うために設置している。					
主な利用者	市民、事業者 等					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	3,888.38	土地面積	3,111.38		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	3,111.38	
	地上階数(主要建物)	4			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.87				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1976/7/1				
	経過年数(主要建物)	46				
用途地域	商業地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	—	—	—		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	—	—	—			
特記事項	・電話料は、本庁舎に含まれている。					



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	1,435	107	86
	収入計(A)	1,435	107	86
	人件費	0	0	0
支出(千円)	物件費(委託料)	3,875	6,105	6,159
	維持補修費(修繕費)	15,769	2,834	6,547
	物件費(光熱水費)	8,445	6,248	5,819
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	28,089	15,187	18,525
行政コスト(B-A)	26,654	15,080	18,439	
収支前年比	176.75	81.78	83.68	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	12,802	12,802	12,802	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	320,913	417,633	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2017	空調設備工事	67,779	2011	外壁改修工事	12,401
2016	非常用電源及び自家発電機蓄電池更新工事	2,668	2009	舎太陽光発電装置設置工事	8,988
2016	車庫改修工事	4,749			
2015	屋上防水改修工事	8,392			
2015	LED照明導入工事	6,953			
2014	昇降機設備改修工事	19,980			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
01-001	本庁舎	市域	0.5
01-004	イーステージ浜松オフィス棟	市域	0.5
01-005	地域情報センター	市域	0.7
01-006	ザザシティ浜松中央館5階	市域	1.0
01-010	海老塚事務所	地域	1.3
01-003	鴨江分庁舎	市域	1.5
01-007	計量検査所	市域	1.7
01-011	南土木整備事務所	地域	1.9
14-002	消防局・中消防署	市域	0.3
04-001	浜松城公園天守閣	広域	0.5
16-014	防災学習センター	市域	0.5
18-055	山下町書庫	地域	0.5
04-015	茶室「松韻亭」	地域	0.5
14-034	浜松第6分団	コミュニティ	0.5
13-096	イーステージ浜松団地(特公賃)	地域	0.6
03-010	文化コミュニティセンター(クリエート浜松)	地域	0.6



基本情報	リストNo	01-002	施設コード	00557	所管課	本庁	財務部アセットマネジメント推進課	庁舎・資産管理担当	
	施設名	元目分庁舎			施設	財務部アセットマネジメント推進課	庁舎・資産管理担当		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
施設運営分析	複合施設	—							
	関連政策名	ファンリティマネジメントの推進							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		本庁(税務部門)の行政サービスを市民へ提供及び税務収納等業務を行うために設置している。							
		主な業務内容	税務収納、市民税・資産税算定業務 等						
		主な利用者	市民、事業者 等						
		設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか				当初のニーズを維持している。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測				当面、現状のニーズが継続する。				
	特記事項				—				
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	—		
		—	2021	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—		
	事業②	—	2022	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—		
	事業③	—	2022	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—		
		—	2020	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—			
	—	2021	—	—	—	—			
	—	2020	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	建物、設備の老朽化などがあり、改修する必要がある。							
	対応策	改修計画を策定し、改修工事を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
統廃合	—	—	○	本庁舎、鴨江分庁舎、イーステージ					
複合化	—	—	—	—					
広域化	—	—	—	—					
民活導入	—								

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	6,855	3,878	4,742	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
	<p>縦軸 前年収支比 市負担額1㎡あたり等による評価</p> <p>横軸 前年収支比等による評価</p>				<p>縦軸 前年収支比 市負担額1㎡あたり等による評価</p> <p>横軸 利用状況等による評価</p>			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	各用途別に必要に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。						
	利用用途別分類毎の方向性	本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理を行うとともに、効率的な事務スペースの配置を不断に実施する。								

リストNo	01-003	施設コード	03148					
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等							
施設名	鴨江分庁舎							
所在(町名・番地)	中区鴨江三丁目1-10							
利用者の圏域別分類等	市域	非中山間地域						
財産区分	行政財産	公用財産	庁舎					
所管課	本庁	財務部アセットマネジメント推進課 庁舎・資産管理担当	課長名 井村 正志					
	施設	財務部アセットマネジメント推進課 庁舎・資産管理担当	課長名 井村 正志					
設置根拠(法)	—							
条例	—							
設置目的	本庁(環境部門)の行政サービスを市民へ提供を行うための設置している。							
主な利用者	市民、事業者 等							
運営形態	直営							
指定管理または包括管理委託等の期間	～							
管理者名	—							
開館時間	—							
建物情報	総延床面積	3,042.09	土地面積	3,940.15				
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		土地情報	うち所有面積			
	地上階数(主要建物)	4				うち借地面積		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.98					代表地目(現況地目)	
	耐震工事(主要建物)	—						宅地
	建築年月日(主要建物)	1973/1/1						
	経過年数(主要建物)	50						
用途地域	第二種中高層住居専用地域							
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計					
財源	設置事業費	—	—	—				
	国・県	—	—	—				
	寄付金	—	—	—				
	その他	—	—	—				
	市債	—	—	—				
一般財源	—	—	—					
特記事項	・電話料は、本庁舎に含まれている。							



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,078	1,383	1,121
	収入計(A)	2,078	1,383	1,121
	支出(千円)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	3,100	840	191
	維持補修費(修繕費)	9,690	3,094	2,455
	物件費(光熱水費)	5,611	4,522	3,927
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	18,401	8,456	6,573	
行政コスト(B-A)	16,323	7,073	5,452	
収支前年比	230.78	129.73	58.50	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	10,849	10,849	10,849	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	299,259	387,896	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	非常用自家発電設備更新工事	40,040	2013	BEMS導入工事	3,239
2019	浜松市鴨江分庁舎空調設備他改修工事	103,718	2009	改修工事(建築工事)	44,168
2017	浜松市鴨江分庁舎ボイラー煙道改修工事	9,504	2009	改修工事(機械設備工事)	23,861
2016	鴨江分庁舎北側駐車場整備工事	37,417	2009	改修工事(電気設備工事)	18,417
2014	ボイラーパーナー交換工事	4,493	2009	旧法務総合庁舎改修工事(建築工事)	15,278
2014	地下タンク改修工事	777	2009	旧法務総合庁舎改修工事(機械設備工事)	5,349

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
01-001	本庁舎	市域	1.0
01-006	ザザシティ浜松中央館5階	市域	1.2
01-010	海老塚事務所	地域	1.4
01-002	元目分庁舎	市域	1.5
01-004	イーステージ浜松オフィス棟	市域	1.7
01-005	地域情報センター	市域	1.8
14-005	中消防署鴨江出張所・浜松第16分団	地域	0.1
08-002	鴨江保育園	生活	0.2
09-002	口腔保健医療センター	市域	0.4
09-001	保健所	市域	0.4
15-004	西小学校	生活	0.4
15-104	西部中学校	生活	0.4
18-066	旧保健所	地域	0.4
11-001	子どものこころの診療所	市域	0.4



基本情報	リストNo	01-003	施設コード	03148	所管課	本庁	財務部アセットマネジメント推進課	庁舎・資産管理担当	
	施設名	鴨江分庁舎			施設	財務部アセットマネジメント推進課	庁舎・資産管理担当		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
施設運営分析	複合施設	—							
	関連政策名	ファシリティマネジメントの推進							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		本庁(環境部門)の行政サービスを市民へ提供を行うための設置している。							
		主な業務内容	環境関係業務の各種申請の許可・交付、市施策策定業務 等						
		主な利用者	市民、事業者 等						
		設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか				当初のニーズを維持している。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測				当面、現状のニーズが継続する。				
	特記事項				—				
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—	
			2021	—	—	—	—		
			2020	—	—	—	—		
			2022	—	—	—	—		
	事業②	—	2021	—	—	—	—		
			2020	—	—	—	—		
			2022	—	—	—	—		
	事業③	—	2021	—	—	—	—		
			2020	—	—	—	—		
2022			—	—	—	—			
事業④	—	2021	—	—	—	—			
		2020	—	—	—	—			
		2022	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	建物、設備の老朽化などがあり、改修する必要がある。							
	対応策	改修計画を策定し、改修工事を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
統廃合		—	—	○	本庁舎、元目分庁舎、イーステージ				
複合化	—	—	—	—					
広域化	—	—	—	—					
民生活導入	—								

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	5,366	2,325	1,792	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	各用途別に必要に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。						
	利用用途別分類毎の方向性	本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—	—
当面適切な維持管理を行うとともに、効率的な事務スペースの配置を不断に実施する。								

リストNo	01-004	施設コード	00031			
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等					
施設名	イーステージ浜松オフィス棟					
所在(町名・番地)	中区中央一丁目2-1					
利用者の圏域別分類等	市域	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公用財産	庁舎			
所管課	本庁	財務部アセットマネジメント推進課 庁舎・資産管理担当	課長名 井村 正志			
	施設	財務部アセットマネジメント推進課 庁舎・資産管理担当	課長名 井村 正志			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	本庁(教育部門)の行政サービスを提供するため設置しているほか、こども・若者支援、青少年健全育成を行う青少年育成センター及び中区統計作業室を併設している。					
主な利用者	市民、事業者等					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	2,479.87	土地面積	1,410.15		
	構造(主要建物)	鉄骨造		うち所有面積	1,410.15	
	地上階数(主要建物)	7			うち借地面積	0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	2002/3/23				
	経過年数(主要建物)	21				
用途地域	商業地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	—	—	—		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	—	—	—	—		
特記事項	職員人数は0.1人工を計上					



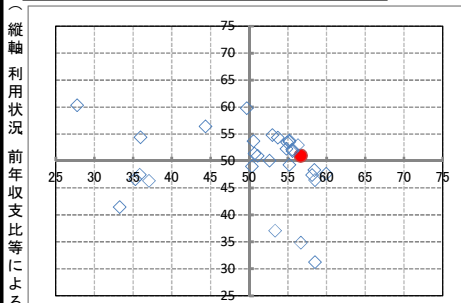
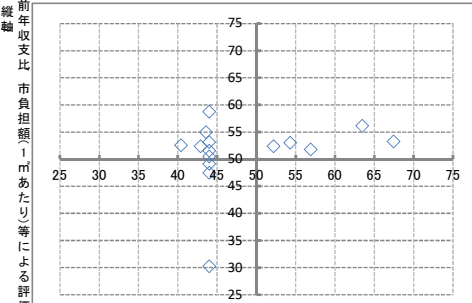
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	328	324	324
	収入計(A)	328	324	324
	支出(千円)	700	700	700
	人件費	700	700	700
	物件費(委託料)	2,704	2,704	2,704
	維持補修費(修繕費)	1,293	109	273
	物件費(光熱水費)	0	0	0
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	4,697	3,513	3,677
	行政コスト(B-A)	4,369	3,189	3,353
	収支前年比	137.00	95.11	95.77
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	22,072	22,072	22,072
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	262,953	353,972	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2009	5・6階電話設備内線IP化工事	6,720			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
01-005	地域情報センター	市域	0.2
01-002	元目分庁舎	市域	0.5
01-001	本庁舎	市域	0.8
01-006	ザザシティ浜松中央館5階	市域	0.8
01-010	海老塚事務所	地域	1.1
01-011	南土木整備事務所	地域	1.5
01-003	鴨江分庁舎	市域	1.7
13-001	イーステージ浜松団地	地域	0.0
13-096	イーステージ浜松団地(特公賃)	地域	0.0
03-010	文化コミュニティセンター(クリエイート浜松)	地域	0.2
03-009	はまこら(市民協働センター)	市域	0.3
11-002	浜松市若者コミュニティプラザ	市域	0.3
14-030	浜松第2分団	コミュニティ	0.3
17-002	新川緑地	地域	0.4
15-023	東小学校	生活	0.4



基本情報	リストNo	01-004	施設コード	00031	所管課	本庁	財務部アセットマネジメント推進課	庁舎・資産管理担当	
	施設名	イーステージ浜松オフィス棟			施設	本庁	財務部アセットマネジメント推進課	庁舎・資産管理担当	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	—	
施設運営分析	複合施設	—							
	関連政策名	ファンリティアマネジメントの推進							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		本庁(教育部門)の行政サービスを提供するため設置しているほか、子ども・若者支援、青少年健全育成を行う青少年育成センター及び中区統計作業室を併設している。							
		主な業務内容	支援事業、育成事業、補導事業、各種統計作業、説明会開催						
		主な利用者	市民、事業者等						
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		教育委員会以外の機能を付加したことによりニーズは増加している。				中長期(今後10年程度)のニーズ予測			
		当面、現状のニーズが継続する。				—			
		特記事項							
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
	事業①	—		2022	—	のべ募集人員	参加者数	—	—
		—		2021	—	—	—	—	—
		—		2020	—	—	—	—	—
		—		2022	—	—	—	—	—
	事業②	—		2021	—	—	—	—	—
		—		2020	—	—	—	—	—
		—		2022	—	—	—	—	—
		—		2021	—	—	—	—	—
	事業③	—		2020	—	—	—	—	—
—		2022	—	—	—	—	—		
—		2021	—	—	—	—	—		
—		2020	—	—	—	—	—		
事業④	—		2022	—	—	—	—	—	
	—		2021	—	—	—	—	—	
	—		2020	—	—	—	—	—	
	—		2022	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	設置している組織の業務内容が市中心部で行うことべきことなのか検討が必要。							
	対応策	市郊外で業務が可能であれば移転させ、空いたスペースに別組織を設置する。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	○	貸付または売却			
		管理主体変更	—	—	—	—			
代替サービス		—	—	—	—				
統廃合	—	—	○	本庁舎、元目・鴨江分庁舎					
複合化	—	—	—	—					
広域化	—	—	—	—					
民活導入	—								

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	1,762	1,286	1,352	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	各用途別に必要に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。						
	利用用途別分類毎の方向性	本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	民間移管	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—	
<p>当面適切な維持管理を行うとともに、効率的な事務スペースの配置を不断に実施する。立地的に不動産としての価値が高く、民間需要も見込まれることから、本庁舎更新時等の集約化後は民間活力の導入を検討する。</p>								



施設カルテ 2023

リストNo	01-005	施設コード	01836			
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等					
施設名	地域情報センター					
所在(町名・番地)	中区中央一丁目112-3					
利用者の圏域別分類等	市域	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設			
所管課	本庁	デジタル・スマートシティ推進部情報システム課	課長名 杉本 和徳			
	施設	デジタル・スマートシティ推進部情報システム課	課長名 杉本 和徳			
設置根拠(法)	—					
条例	浜松市地域情報センター条例					
設置目的	地域の情報化と行政の情報化を総合的・一体的に推進する中核施設とするため。					
主な利用者	職員、市民					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	9:00 ～ 21:30					
建物情報	総延床面積	4,448.69	土地面積	2,303.44		
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造		うち所有面積	2,303.44	
	地上階数(主要建物)	5			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1997/3/3				
	経過年数(主要建物)	26				
用途地域	近隣商業地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	2,249,598	890,000	3,139,598		
	国・県	1,096,176	296,667	1,392,843		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	829,248	—	829,248		
一般財源	324,174	593,333	917,507			
特記事項	—					



項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	4,298	4,130	3,045
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	1,095	1,069	1,064
	収入計(A)	5,393	5,199	4,109
	支出(千円)	24,080	24,080	20,580
人件費	24,401	23,597	22,301	
物件費(委託料)	2,433	3,202	1,902	
維持補修費(修繕費)	25,501	19,585	17,860	
物件費(光熱水費)	0	0	0	
物件費(借地料)	76,415	70,464	62,643	
支出計(B)	71,022	65,265	58,534	
行政コスト(B-A)	108.82	111.50	96.52	
収支前年比	0	0	0	
(参考)指定管理料	59,023	59,023	59,023	
(参考)減価償却費	1,107	1,041	776	
利用コマ数/年	4,441	4,549	4,161	
利用可能コマ数/年	14,095	8,589	6,836	
施設利用者数/年	359	359	333	
開館日数/年	160	160	160	
施設定員数	—	—	—	
図書貸出冊数/年	—	—	—	
蔵書数	—	—	—	
入居戸数	—	—	—	
全戸数	—	—	—	
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	429,523	1,416,541	—	

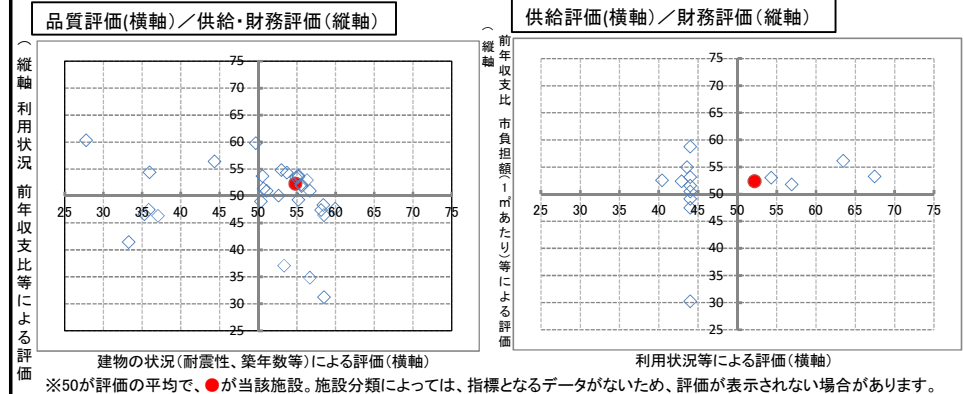
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	令和元年度浜松市地域情報センター無停電電源装置配電盤等改修工事	6,600	2008	マシン室空調機器増設工事	13,650
2019	令和元年度浜松市地域情報センター無停電電源装置更新工事	20,130	2006	サーバ用分電盤増設工事	1,544
2016	マシン室空調設備入替工事	70,958			
2016	空調設備入替工事	107,595			
2014	無停電電源装置蓄電池更新工事	10,292			
2009	ユニバーサルデザイン化整備工事	6,773			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
01-004	イーステージ浜松オフィス棟	市域	0.2
01-002	元目分庁舎	市域	0.7
01-006	ザザシティ浜松中央館5階	市域	0.8
01-001	本庁舎	市域	0.9
01-010	海老塚事務所	地域	0.9
01-011	南土木整備事務所	地域	1.2
01-003	鴨江分庁舎	市域	1.8
03-009	はまこら(市民協働センター)	市域	0.1
11-002	浜松市若者コミュニティプラザ	市域	0.1
13-001	イーステージ浜松団地	地域	0.2
13-096	イーステージ浜松団地(特公賃)	地域	0.2
03-010	文化コミュニティセンター(クリエート浜松)	地域	0.2
14-030	浜松第2分団	コミュニティ	0.2
17-002	新川緑地	地域	0.3
15-023	東小学校	生活	0.3



基本情報	リストNo	01-005	施設コード	01836	所管課	本庁	デジタル・スマートシティ推進部情報システム課
	施設名	地域情報センター			施設	本庁	デジタル・スマートシティ推進部情報システム課
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	—
施設運営分析	複合施設	—					
	関連政策名	行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		地域の情報化と行政の情報化を総合的・一体的に推進する中核施設とするため。					
		主な業務内容	公務、貸館(ホール)業務				
		主な利用者	職員、市民				
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測			設置当初とは異なるニーズでの利用があることから、今後も一定のニーズはあると想定される。		
		特記事項					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		情報リテラシー研修	2022	108	のべ募集人員	参加者数	
			2021	49	20	15	
			2020	141	40	29	
事業②		スマホ教室	2022	—	20	12	
			2021	—	20	18	
			2020	—	20	16	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	設備等の老朽化が進んでいること。					
	対応策	更新や修繕を計画的に実施する。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	指定管理者制度等民間活力の導入に当たっては、近隣施設との共同運用など当施設における課題を整理しながら継続的に検討していく。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	15,965	14,671	13,158	1人当たりのコスト(円)	5,039	7,599	8,563
	施設利用率(%)	24.9	22.9	18.6	1開館日当たりのコスト(円)	197,833	181,797	175,778
	1日当たり利用者(人)	39	24	21	1定員当たりのコスト(円)	443,888	407,906	365,838
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考	利用者の圏域毎の方向性	各用途別が必要に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。					
	利用用途別分類毎の方向性	本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。					
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—
適切な維持管理を行いつつ、ホールを含めた建物全体の利活用について総合的に検討をしていく。							

リストNo	01-006	施設コード	04582
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等		
施設名	ザザシティ浜松中央館5階		
所在(町名・番地)	中区鍛冶町100-21		
利用者の圏域別分類等	市域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	庁舎
所管課	本庁	財務部アセットマネジメント推進課 庁舎・資産管理担当	課長名 井村 正志
	施設	財務部アセットマネジメント推進課 庁舎・資産管理担当	課長名 井村 正志
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	本庁(子育て支援課)の行政サービスを提供するため設置しているほか、発達障がいがある本人、家族を総合的に支援する浜松市発達相談支援センタールピロ、コンベンション誘致、支援及び観光振興の浜松・浜名湖ツーリズムビューローを設置している。		
主な利用者	市民、事業者 等		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	1,800.75	土地面積 700.71
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	15	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	2001/12/1	
	経過年数(主要建物)	21	
用途地域	商業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	—	—
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	・電話料は、本庁舎に含まれている。		



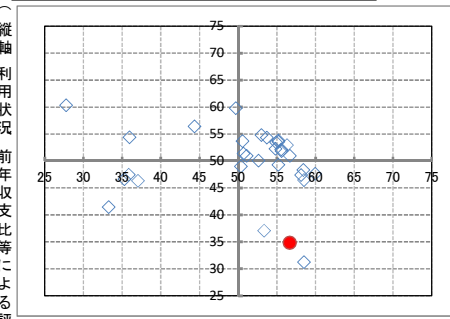
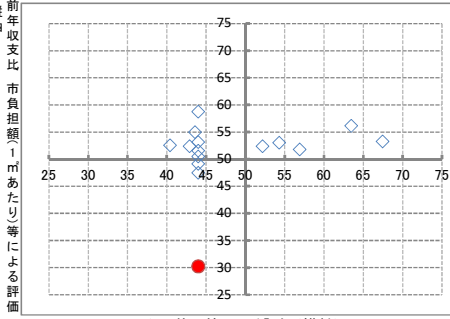
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	303	488	156
	収入計(A)	303	488	156
	支出(千円)	人件費	0	0
	物件費(委託料)	2,010	0	0
	維持補修費(修繕費)	5,501	2,569	732
	物件費(光熱水費)	0	0	0
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	7,511	2,569	732
行政コスト(B-A)		7,208	2,081	576
収支前年比		346.37	361.28	13.05
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		9,636	9,636	9,636
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	264,329	279,432	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
01-010	海老塚事務所	地域	0.4
01-001	本庁舎	市域	0.7
01-005	地域情報センター	市域	0.8
01-004	イーステージ浜松オフィス棟	市域	0.8
01-002	元目分庁舎	市域	1.0
01-003	鴨江分庁舎	市域	1.2
01-011	南土木整備事務所	地域	1.3
07-001	浜松こども館	市域	0.0
19-002	ザザシティ駐車場	地域	0.1
23-129	新川モール	地域	0.3
22-004	夜間救急室	市域	0.3
04-014	浜松復興記念館	地域	0.4
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	0.4
19-003	駅南地下駐車場	地域	0.5
17-002	新川緑地	地域	0.5



基本情報	リストNo	01-006	施設コード	04582	所管課	本庁	財務部アセットマネジメント推進課	庁舎・資産管理担当	
	施設名	ザザシティ浜松中央館5階			施設	本庁	財務部アセットマネジメント推進課	庁舎・資産管理担当	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	—	
施設運営分析	複合施設	—							
	関連政策名	ファミリティアマネジメントの推進							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		本庁(子育て支援課)の行政サービスを提供するため設置しているほか、発達障がいがある本人、家族を総合的に支援する浜松市発達相談支援センタールピロ、コンベンション誘致、支援及び観光振興の浜松・浜名湖ツーリズムビューローを設置している。							
		主な業務内容	相談、支援、会議・大会運営業務 等						
		主な利用者	市民、事業者 等						
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		当初のニーズを維持している。				当初のニーズを維持している。			
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測				当面、現状のニーズが継続する。			
		特記事項							
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況				
	事業①	—		2022	—	のべ募集人員	参加者数	—	—
		—		2021	—	—	—	—	—
		—		2020	—	—	—	—	—
		—		2022	—	—	—	—	—
	事業②	—		2021	—	—	—	—	—
		—		2020	—	—	—	—	—
		—		2022	—	—	—	—	—
		—		2021	—	—	—	—	—
	事業③	—		2020	—	—	—	—	—
—		2022	—	—	—	—	—		
—		2021	—	—	—	—	—		
—		2020	—	—	—	—	—		
事業④	—		2022	—	—	—	—	—	
	—		2021	—	—	—	—	—	
	—		2020	—	—	—	—	—	
	—		2022	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課	課題	設置している組織の業務内容が市中心部で行うことよきことなのか検討が必要。							
	対応策	市郊外で業務が可能であれば移転させ、空いたスペースに別組織や民間での活用も検討する。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	○	貸付または売却			
		管理主体変更	—	—	—	—			
代替サービス		—	—	—	—				
統廃合	—	—	○	本庁舎、元目・鴨江分庁舎					
記入欄	複合化	—	—	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—								

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	4,003	1,156	320	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	各用途別に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。						
	利用用途別分類毎の方向性	本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。						
個別方針	1資産の見直し	民間移管	統廃合	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—	
<p>・本庁舎本館の子ども家庭部執務室等を当該施設に移転することにより、本庁舎の事務所スペース確保及び子育て支援課との集約による市民サービスの向上、業務効率化を図る。(R6年度予定)</p> <p>・当面適切な維持管理を行う。立地的に不動産としての価値が高く、民間需要も見込まれることから、本庁舎更新時等の集約化後は民間活力の導入を検討する。</p>								

リストNo	01-007	施設コード	05611	
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等			
施設名	計量検査所			
所在(町名・番地)	中区住吉二丁目9-1			
利用者の圏域別分類等	市域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設	
所管課	本庁	産業部産業振興課	課長名 松下 直樹	
	施設	産業部産業振興課	課長名 松下 直樹	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	特定計量器の検査等を実施するための拠点として設置。			
主な利用者	計量器検査受検事業者。			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	357.19	土地面積 596.87	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.79		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1979/3/23		
	経過年数(主要建物)	44		
用途地域	第二種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	44,290	—	44,290
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	44,290	—	44,290	
特記事項	—			



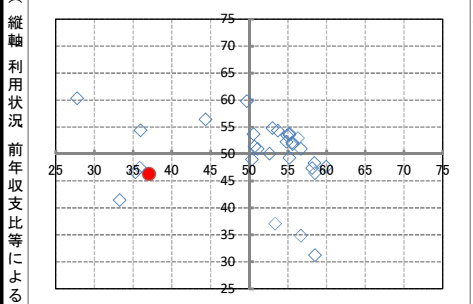
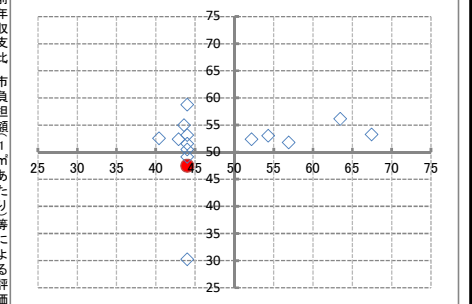
項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	3,166	4,655	2,913
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	3,166	4,655	2,913
支出(千円)	人件費	28,401	27,526	27,567
	物件費(委託料)	615	574	712
	維持補修費(修繕費)	499	332	1,544
	物件費(光熱水費)	622	584	602
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	30,137	29,016	30,425
行政コスト(B-A)	26,971	24,361	27,512	
収支前年比	110.71	88.55	110.03	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,586	1,586	1,586	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	49,826	9,514	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	大規模改修工事(電気設備工事)	12,680			
2021	大規模改修工事(機械設備工事)	10,584			
2021	大規模改修工事(建築工事)	36,725			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
01-002	元目分庁舎	市域	1.7
同分類			
その他の分類			
07-010	城北第2放課後児童会	生活	0.3
15-018	城北小学校	生活	0.3
13-008	住吉一丁目団地	地域	0.4
13-009	住吉二丁目団地	地域	0.5
25-001	住吉庁舎	—	0.5
16-002	青少年の家	市域	0.5
21-001	浜松斎場	地域	0.5
15-103	高台中学校	生活	0.7



基本情報	リストNo	01-007	施設コード	05611	所管課	本庁	産業部産業振興課
	施設名	計量検査所		施設	産業部産業振興課		
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	2	再任用(人)	2
施設運営分析	複合施設	—					
	関連政策名	新産業の創出と既存の高度化による活力ある地域経済の実現					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		特定計量器の検査等を実施するための拠点として設置。					
		主な業務内容	特定計量器の定期検査関係の事務所、検査に使用する器具機材の保管場所、一部検査会場。				
		主な利用者	計量器検査受検事業者。				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			当初から計量法の執行に必要な施設であり、変わっていない。			
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			今後も変わらず必要な施設である。			
	特記事項						
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	はかりの定期検査(集合検査)	2022	—	—	535	
			2021	—	—	776	
			2020	—	—	490	
	事業②	はかりの定期検査(所在場所検査)	2022	—	—	534	
			2021	—	—	827	
			2020	—	—	523	
	事業③	特定計量器立入検査	2022	—	—	6	
			2021	—	—	8	
			2020	—	—	10	
事業④	商品量目立入検査	2022	45	—	20		
		2021	42	—	20		
		2020	32	—	20		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	大規模改修工事により庁舎は長寿命化が行われ、各種の不具合が解消されたが、2Fトイレと車庫等は大規模改修工事の対象外であった。					
	対応策	今後も不具合があれば、適切に補修する。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	75,509	68,202	77,023	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	各用途別が必要に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。						
	利用用途別分類毎の方向性	本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
市内事業所等が、所有・使用する特定計量器について、計量法に定められた定期検査を実施する拠点として、大規模改修工事により長寿命化を行った。今後もこの施設を継続して利用する。								

リストNo	01-009	施設コード	02180	
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等			
施設名	農業バイオセンター			
所在(町名・番地)	北区都田町3932-1			
利用者の圏域別分類等	市域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設	
所管課	本庁	産業部農業振興課	課長名 木下 穰	
	施設	産業部農業振興課	課長名 木下 穰	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	本市農産物の高品質化を図るため、地域技術拠点としてバイオテクノロジーによる優良種苗や無病苗等の研究開発、育成供給を行う。			
主な利用者	浜松市園芸協会(浜松市が作出した優良種苗の原苗を基に、苗の増殖・供給を実施)			
運営形態	施設包括管理委託			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	1,234.09	土地面積 0.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	1		土地情報 うち所有面積 0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1992/3/30		
経過年数(主要建物)	31	代表地目(現況地目)		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	377,665	—	377,665
	国・県	178,348	—	178,348
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	131,561	—	131,561
一般財源	67,756	—	67,756	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3,195	2,753	2,749
	収入計(A)	3,195	2,753	2,749
支出(千円)	人件費	0	0	16,800
	物件費(委託料)	2,496	2,368	2,305
	維持補修費(修繕費)	350	1,150	1,262
	物件費(光熱水費)	0	0	3,648
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	2,846	3,518	24,015
行政コスト(B-A)		-349	765	21,266
収支前年比		-45.62	3.60	100.21
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		7,093	8,813	8,813
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	120,567	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	給水ポンプ更新工事(小額工事)	1,817			
2010	恒温恒湿パッケージ型エアコン取替工事	7,420			
2007	恒温恒湿パッケージ型エアコン取替工事	6,510			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
同分類				
その他の分類	14-001	消防ヘリポート	広域	0.1
	04-006	フルーツパーク	広域	0.9
	14-092	鹿玉分団大平	コミュニティ	1.3
	18-009	大平書庫	地域	1.3
	04-058	滝沢キャンプ場	小規模等	1.4
	20-013	浜北環境センター	地域	1.6



基本情報	リストNo	01-009	施設コード	02180	所管課	本庁	産業部農業振興課
	施設名	農業バイオセンター			施設	産業部農業振興課	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	生産基盤の安定による農業振興					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		本市農産物の高品質化を図るため、地域技術拠点としてバイオテクノロジーによる優良種苗や無病苗等の研究開発、育成供給を行う。					
		主な業務内容	優良種苗(地域農産物)や無病苗の研究開発、研究開発した優良系統の保存・展示、原苗の提供 など				
		主な利用者	浜松市園芸協会(浜松市が作出した優良種苗の原苗を基に、苗の増殖・供給を実施)				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか 一定の利用者があり需要は確保されている。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測 農家の高齢化が進んでおりニーズ的には減少する可能性がある						
	特記事項 —						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	施設の老朽化により、壁面シーリングの劣化等による漏水、エアコンや給水ポンプの故障等が発生している。また、培養室の恒温恒湿パッケージ型エアコンや温室の内部被覆やビニールハウスの被覆資材も定期的に更新する必要がある。					
	対応策	施設や設備の日常点検や定期点検等により不具合箇所の早期発見に努めるとともに緊急性の高いものから修繕を行う。また、培養室エアコンや温室・ビニールハウスの被覆資材等については定期的に更新する。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	○	—	—	—	
		管理主体変更	○	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	バイオセンターは、本市農業振興及び産地の維持発展に欠かせない施設であることから施設を存続し、令和3年度から施設運営業務の民間委託を実施。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	-283	620	17,232	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
（縦軸） 利用状況 前年収支比等による評価					（縦軸） 前年収支比 市負担額1㎡あたり等による評価			
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>		
参考	利用者の圏域毎の方向性	各用途別に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、市域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿命化に取り組みます。						
	利用用途別分類毎の方向性	本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。						
個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
立地性や施設機能により、他の施設との複合化などは困難であるため、建物や設備の計画的な更新を行い、適切な維持管理に努める。								



リストNo	01-010	施設コード	05359	
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等			
施設名	海老塚事務所			
所在(町名・番地)	中区海老塚町51-1			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設	
所管課	本庁	市民部市民生活課	課長名 大城 秀寛	
	施設	市民部市民生活課	課長名 大城 秀寛	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	本市とJR東海との協定により、JR高架下を市が使用する事務所(くらしのセンター)を設置している。			
主な利用者	市民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	8:30 ~ 17:15			
建物情報	総延床面積	522.89	土地面積 600.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1982/4/1		
	経過年数(主要建物)	41		
用途地域	商業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
	支出(千円)	700	700	700
人件費	700	700	700	
物件費(委託料)	595	608	588	
維持補修費(修繕費)	0	766	844	
物件費(光熱水費)	1,342	1,165	1,079	
物件費(借地料)	0	0	0	
支出計(B)	2,637	3,239	3,211	
行政コスト(B-A)	2,637	3,239	3,211	
収支前年比	81.41	100.87	116.26	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	584	584	584	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	8,003	7,454	8,245
	開館日数/年	245	246	243
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	11,712	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
01-006	ザザシティ浜松中央館5階	市域	0.4
01-005	地域情報センター	市域	0.9
01-011	南土木整備事務所	地域	1.0
01-001	本庁舎	市域	1.1
01-004	イーステージ浜松オフィス棟	市域	1.1
01-002	元目分庁舎	市域	1.3
01-003	鴨江分庁舎	市域	1.4
07-013	こだま放課後児童会	生活	0.3
15-007	双葉小学校	生活	0.3
19-003	駅南地下駐車場	地域	0.3
07-001	浜松こども館	市域	0.4
19-002	ザザシティ駐車場	地域	0.4
03-004	福祉交流センター	市域	0.4
03-001	アクトシティ浜松Aゾーン	広域	0.5
23-129	新川モール	地域	0.5



基本情報	リストNo	01-010	施設コード	05359	所管課	本庁	市民部市民生活課
	施設名	海老塚事務所			施設	市民部市民生活課	
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	18	再任用(人)	4
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	ファンリティマネジメントの推進					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		本市とJR東海との協定により、JR高架下を市が使用する事務所(くらしのセンター)を設置している。					
		主な業務内容	各種相談業務(市民相談、消費生活相談、交通事故相談)、消費者教育の推進事務				
		主な利用者	市民				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	公共交通の利便性がよく、ニーズはある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	ニーズはある。						
特記事項							
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
	事業②	—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
	事業③	—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	来所者が集中した際に駐車場が不足するときがある。施設設備老朽化による不具合あり(UDトイレ等)。					
	対応策	有料駐車場を利用した来所者に駐車券を交付し、駐車料金の一部補助を実施している。必要な改修工事を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	民活導入	複合化	—	—	—	—	
		広域化	—	—	—	—	

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	5,043	6,194	6,141	1人当たりのコスト(円)	330	435	389
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	10,763	13,167	13,214
	1日当たり利用者(人)	33	30	34	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。						
個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
平成28年度JR東海の高架耐震整備工事に伴いリニューアル済。								

リストNo	01-011	施設コード	02139			
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等					
施設名	南土木整備事務所					
所在(町名・番地)	中区北寺島町617-6					
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設			
所管課	本庁	土木部南土木整備事務所	課長名 小出 弘章			
	施設	土木部南土木整備事務所	課長名 小出 弘章			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	道路や河川施設等の維持管理や整備を適切に行い、管内で安全・安心な市民生活を守る拠点とする。					
主な利用者	建設業者、上下水道工事業者、土地家屋調査士、自治会関係者等					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	1,611.10	土地面積	5,344.25		
	構造(主要建物)	鉄骨造		うち所有面積	5,344.25	
	地上階数(主要建物)	2			うち借地面積	0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1997/4/1				
	経過年数(主要建物)	26				
用途地域	第二種住居地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	—	—	—		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	—	—	—			
特記事項	—					



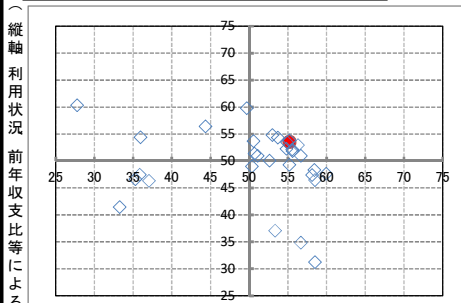
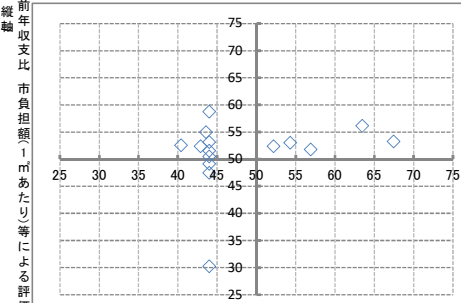
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	1,474	1,386	1,347
	収入計(A)	1,474	1,386	1,347
	支出(千円)	14,000	14,000	14,000
	人件費	14,000	14,000	14,000
	物件費(委託料)	2,051	1,848	1,414
	維持補修費(修繕費)	1,532	2,154	1,837
	物件費(光熱水費)	4,081	3,458	3,717
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	21,664	21,460	20,968
	行政コスト(B-A)	20,190	20,074	19,621
	収支前年比	100.58	102.31	99.08
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	3,888	3,888	3,888
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	413,195	47,630	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	空調設備改修工事	24,200			
2018	外壁改修工事	8,370			
2018	屋根防水工事	7,419			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
01-010	海老塚事務所	地域	1.0
01-005	地域情報センター	市域	1.2
01-006	ザザシティ浜松中央館5階	市域	1.3
01-004	イーステージ浜松オフィス棟	市域	1.5
01-001	本庁舎	市域	1.9
01-002	元目分庁舎	市域	1.9
08-006	寺島保育園	生活	0.1
15-009	竜禅寺小学校	生活	0.3
26-006	東雨水ポンプ場	—	0.4
14-033	浜松第5分団	コミュニティ	0.4
04-008	浜松科学館	市域	0.6
18-002	北寺島倉庫	地域	0.6
19-001	駅北駐車場	地域	0.7
26-005	南ポンプ場	—	0.7



基本情報	リストNo	01-011	施設コード	02139	所管課	本庁	土木部南土木整備事務所	
	施設名	南土木整備事務所		施設	土木部南土木整備事務所			
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	効率的な道路・河川管理						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		道路や河川施設等の維持管理や整備を適切に行い、管内で安全・安心な市民生活を守る拠点とする。						
		主な業務内容	道路河川の維持管理及び整備、占用申請等の受付業務					
		主な利用者	建設業者、上下水道工事業者、土地家屋調査士、自治会関係者等					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			施設の老朽化が激しく、修繕を必要とする箇所が著しく多い				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			適切な維持管理を行い、長寿命化を進める				
	特記事項							
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
	事業③	—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—		
	—	2021	—	—	—	—		
	—	2020	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	利用者数はほぼ平均しており、ごくまれに窓口が込み合うこともある。昇降機がないため、不便が生じる場合がある。築20年以上の事務所であるため、電気設備や付帯設備に老朽化が目立ってきている。						
	対応策	老朽化の対策としては、その都度、修繕費等で対応しているが、限られた予算であるため優先度を考慮して発注している。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
		統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	12,532	12,460	12,179	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
参考	 <p>縦軸 前年収支比 横軸 前年収支比等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>当面適切な維持管理を行うとともに、効率的な事務スペースの配置を不断に実施する。本庁組織再編等により施設の更なる有効活用を図る。</p>								



基本情報	リストNo	01-012	施設コード	02063	所管課	本庁	—	
	施設名	東区役所		施設	東区・区振興課			
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	6	再任用(人)	4	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	—						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		市長の権限に属する事務を分掌させるため、その区域を分けて区を設け、区の事務所又は必要があるときはその出張所を置く。						
		主な業務内容	区役所及び直轄事業所の事務					
		主な利用者	市民					
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
		一定の利用者があり需要は確保されている。			—			
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			今後も引き続き同程度の需要が見込まれる。				
	特記事項							
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
	事業②	—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業③	—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
2020			—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	・庁舎建設から15年が経過し、各種設備及び屋上防水塗装等の耐用年数が経過した。今後、設備の更新、補修費用の増加が見込まれる。						
	対応策	・更新、補修の必要性を精査しつつ、優先順位に応じた補修計画を策定し予算要求をしていく。また、維持管理費の削減を試行し施設全体のコスト増加を抑える。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	施設の設置目的等から民間活力活用は難しい。							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	10,358	8,011	7,404	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
（縦軸）利用状況 前年収支比等による評価					（縦軸）前年収支比 市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)					利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。									
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。							
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—		
地域における行政サービスの拠点として、適切な維持管理に努める。									

リストNo	01-013	施設コード	04946	
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等			
施設名	北部収集窓口センター			
所在(町名・番地)	東区半田山二丁目1084-18			
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設	
所管課	本庁	環境部廃棄物処理課	課長名 平口 学	
	施設	環境部廃棄物処理課	課長名 平口 学	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	中区・東区から発生する一般廃棄物の排出を指導・監督するための施設(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2)			
主な利用者	市民、住宅建設業者、一般廃棄物収集運搬受託者			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	393.00	土地面積 1,232.62	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1985/3/1		
	経過年数(主要建物)	38		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	65,709	—	65,709
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	65,709	—	65,709
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	—	—	—
特記事項	—			



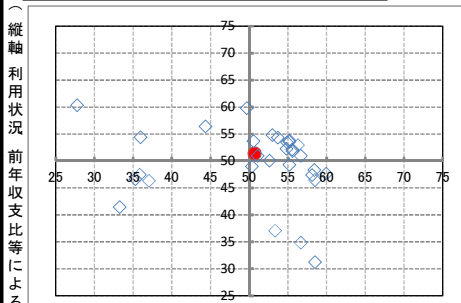
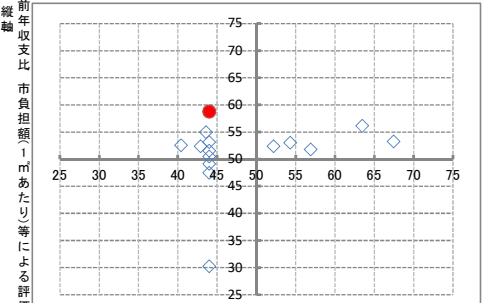
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	20,587	18,501	7,352
	収入計(A)	20,587	18,501	7,352
支出(千円)	人件費	9,800	7,000	7,000
	物件費(委託料)	697	1,168	1,184
	維持補修費(修繕費)	524	187	121
	物件費(光熱水費)	613	567	546
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	11,634	8,922	8,851
行政コスト(B-A)		-8,953	-9,579	1,499
収支前年比		93.46	-639.03	100.13
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,247	1,221	1,221
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	66,189	15,027	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
01-020	北土木整備事務所	地域	1.0
05-038	半田山グラウンドトイレ	小規模等	0.2
15-070	初生小学校	生活	0.7
07-049	はつおい放課後児童会	生活	0.7
13-025	有玉台団地	地域	0.9
08-051	初生幼稚園	生活	0.9
08-021	三方原保育園	生活	1.1
24-006	半田排水機場	—	1.2
13-054	初生団地	地域	1.4



基本情報	リストNo	01-013	施設コード	04946	所管課	本庁	環境部廃棄物処理課	
	施設名	北部収集窓口センター			施設	環境部廃棄物処理課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		中区・東区から発生する一般廃棄物の排出を指導・監督するための施設(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2)						
		主な業務内容	一般廃棄物委託収集業務の監督、自治会・市民の相談受付、不法投棄・不当排出の監視					
		主な利用者	市民、住宅建設業者、一般廃棄物収集運搬受託者					
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか 概ね同程度である						
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測			高齢化社会の進行により、市民等からの相談が増える			
		特記事項						
		効率的な業務運営を進める						
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業③	—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	一部改修工事を行ったが、経年劣化により、施設設備が老朽化している。						
	対応策	浜松市公共建築物長寿命化指針に基づき適正な施設管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	-22,781	-24,374	3,814	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
機能として必要性があり、大規模な改修や更新等が必要となった時点で、他の施設との統廃合や複合化も視野に検討する。								



リストNo	01-014	施設コード	01568							
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等									
施設名	西区役所									
所在(町名・番地)	西区雄踏一丁目31番1号									
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域								
財産区分	行政財産	公用財産	庁舎							
所管課	本庁	課長名	—							
	施設	課長名	鈴木 克尚							
設置根拠(法)	地方自治法									
条例	浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例									
設置目的	市長の権限に属する事務を分掌させるため、その区域を分けて区を設け、区の事務所又は必要があるときはその出張所を置く。									
主な利用者	市民									
運営形態	直営									
指定管理または包括管理委託等の期間	～									
管理者名	—									
開館時間	—									
建物情報	総延床面積	4,319.14	土地面積	7,196.97						
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	7,196.97					
	地上階数(主要建物)	3			うち借地面積	0.00				
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		代表地目(現況地目)		宅地				
	耐震工事(主要建物)	—				用途地域	第一種中高層住居専用地域			
	建築年月日(主要建物)	2007/2/1					区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	経過年数(主要建物)	16						設置事業費	1,033,882	—
財源	国・県	—	—	—						
	寄付金	—	—	—						
	その他	—	—	—						
	市債	—	—	—						
	一般財源	1,033,882	—	1,033,882						
特記事項	—									



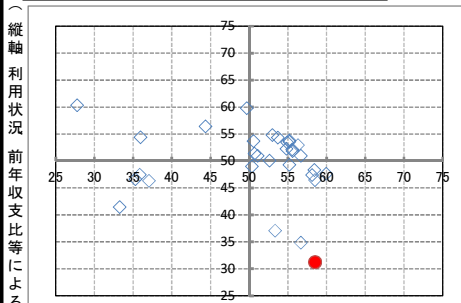
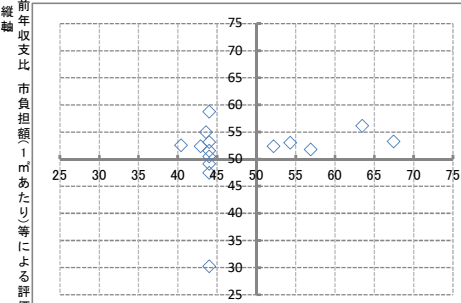
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	1,292
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	106	98	767
	収入計(A)	106	98	2,059
支出(千円)	人件費	1,096,600	1,121,400	1,121,400
	物件費(委託料)	21,076	20,716	18,501
	維持補修費(修繕費)	4,572	5,612	9,164
	物件費(光熱水費)	13,670	10,015	9,124
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	1,135,918	1,157,743	1,158,189
行政コスト(B-A)		1,135,812	1,157,645	1,156,130
収支前年比		98.11	100.13	3667.23
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		24,295	23,683	23,683
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	375,980	824,117	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調機蓄熱槽伝熱管交換工事	4,620	2013	BEMS導入工事	3,330
2019	空調機蓄熱槽伝熱管交換工事	4,664	2012	屋上避難施設設置工事	5,668
2018	西区役所庁舎空調改修工事	1,512	2006	防災行政無線施設移設工事	5,933
2018	西区区役所構造スリット地防水修繕工事	1,495			
2014	屋上トプライト補修工事	2,279			
2013	2階 保健センター機能移転改修工事	11,699			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
24-014	小山川排水機場	—	0.3	
10-007	ふれあい交流センターつつじ	地域	0.8	
13-038	領家団地	地域	1.0	
15-122	雄踏中学校	生活	1.1	
04-036	重要文化財中村家住宅	文化財	1.2	
05-039	雄踏グラウンドダックアウト	小規模等	1.3	
08-017	雄踏保育園	生活	1.3	
16-004	外国人学習支援センター	市域	1.3	



基本情報	リストNo	01-014	施設コード	01568	所管課	本庁	—	
	施設名	西区役所		施設	西区・区振興課			
	人員数	正規職員(人)	109	会計年度任用職員(人)	87	再任用(人)	25	
複合施設		西部保健センター						
施設運営分析	関連政策名	—						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		市長の権限に属する事務を分掌させるため、その区域を分けて区を設け、区の事務所又は必要があるときはその出張所を置く。						
		主な業務内容	区役所及び直轄事業所の事務					
		主な利用者	市民					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の利用者があり需要は確保されている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			今後も引き続き同程度の需要が見込まれる。				
	特記事項			—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2022	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	各課の業務規模と比べると施設が狭いため、執務場所や倉庫、文書庫のスペースがない。区役所駐車場に堀出前公園の利用者が駐車することがあるため、満車となってしまうことがある。潮風が強い立地のため屋外設備が劣化しやすく空調修理を行う機会が多くなってきており、新たな機種への更新が必要となる。						
	対応策	執務スペースについて事務事業の見直し等による改善による対策をしていく。空調等、経年劣化による施設の改修については、適切な改修計画を立て、予算要求をしていく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
民生導入	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				
民生導入	—	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	262,972	268,027	267,676	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
参考	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—	
地域における行政サービスの拠点として、適切な維持管理に努める。								

施設カルテ 2023

リストNo	01-015	施設コード	04488			
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等					
施設名	舞阪協働センター					
所在(町名・番地)	西区舞阪町舞阪2701-9					
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設			
所管課	本庁	-	課長名 -			
	施設	西区舞阪協働センター	課長名 土屋 宏幸			
設置根拠(法)	-					
条例	浜松市協働センター条例					
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る。また、地域における身近な行政サービスの拠点として、行政サービスを提供する。					
主な利用者	市民					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	~					
管理者名	-					
開館時間	9:00 ~ 21:30					
建物情報	総延床面積	4,623.28	土地面積	5,334.47		
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造		うち所有面積	5,334.47	
	地上階数(主要建物)	4			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	-				
	建築年月日(主要建物)	1999/2/28				
	経過年数(主要建物)	24				
用途地域	商業地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	-	-	-		
	国・県	-	-	-		
	寄付金	-	-	-		
	その他	-	-	-		
	市債	-	-	-		
一般財源	-	-	-			
特記事項	-					



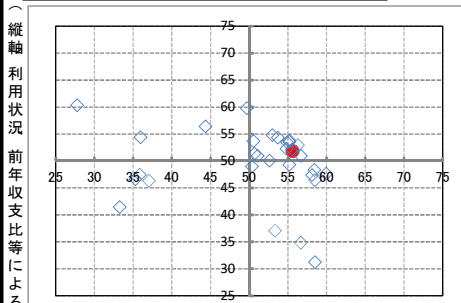
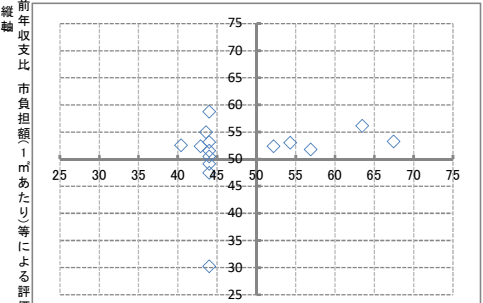
項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	1,663	1,356	1,508
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	4,039	2,523	697
	収入計(A)	5,702	3,879	2,205
支出(千円)	人件費	7,000	7,000	7,000
	物件費(委託料)	7,633	7,544	7,718
	維持補修費(修繕費)	5,813	1,850	2,898
	物件費(光熱水費)	11,380	8,453	7,008
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	31,826	24,847	24,624
行政コスト(B-A)	26,124	20,968	22,419	
収支前年比	124.59	93.53	89.07	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	38,658	38,658	38,658	
利用状況	利用コマ数/年	-	5,002	4,306
	利用可能コマ数/年	-	32,137	33,220
	施設利用者数/年	-	16,828	14,336
	開館日数/年	-	359	359
	施設定員数	-	-	-
	図書貸出冊数/年	-	-	-
	蔵書数	-	-	-
	入居戸数	-	-	-
	全戸数	-	-	-
	クラス数	-	-	-
生徒数	-	-	-	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	237,362	1,002,421	-	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	空調設備中央監視装置更新工事	6,875	2013	生涯学習機能移転改修工事(機械設備工事)	11,376
2017	平成29年度舞阪協働センターサテライトオフィス改修及び外装等改修工事	46,408	2013	生涯学習機能移転改修工事(電気設備工事)	10,910
2016	駐輪場・駐車場整備工事	6,533	2012	修繕工事	2,363
2015	プロムナードリング及び屋外階段等改修工事	33,400	2011	電波障害対策施設撤去工事	1,150
2015	空調機省エネルギー化工事	6,696			
2013	生涯学習機能移転改修工事(建築工事)	36,255			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
26-014	弁天島中継ポンプ場	-	0.2
18-004	舞阪コミュニティ防災センター	地域	0.2
14-054	浜松第43分団車庫	コミュニティ	0.3
07-037	舞阪なかよし放課後児童会	生活	0.4
15-046	舞阪小学校	生活	0.4
04-037	舞阪宿脇本陣	文化財	0.4
12-007	水産物荷捌所	小規模等	0.4
26-015	蓬萊園中継ポンプ場	-	0.5



基本情報	リストNo	01-015	施設コード	04488	所管課	本庁	-	
	施設名	舞阪協働センター				施設	西区舞阪協働センター	
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	2	
施設運営分析	複合施設	-						
	関連政策名	-						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る。また、地域における身近な行政サービスの拠点として、行政サービスを提供する。						
		主な業務内容	協働センター業務					
		主な利用者	市民					
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
		平成26年度から貸館業務が始まり、利用者が増加していることからニーズは高い。			中長期(今後10年程度)のニーズ予測			
		行政サービス、地域振興の拠点としてニーズは高い。			地域住民の行政サービスの拠点として必要不可欠である。			
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		講座等開催事業(お菓子作り教室、ふれあい学級等)	2022	361	のべ募集人員	507	参加者数	439
			2021	319	624	297		
			2020	374	331	167		
事業②		学習成果活用事業(基礎から覚える花作り講座)	2022	32	34	13		
			2021	63	75	18		
			2020	70	73	16		
事業③		-	2022	-	-	-		
			2021	-	-	-		
			2020	-	-	-		
事業④	-	2022	-	-	-			
		2021	-	-	-			
		2020	-	-	-			
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化により、施設・設備の老朽化が進んでおり、雨漏りなど修繕を要する箇所が発生し、施設利用に不具合が生じている。						
	対応策	単年度では、経費面でかなりの負担大となるため、計画的に予算計上を行い、市民の施設利用に不具合が生じないようにする。						
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄		
		廃止	-	-	-	-		
		民間移管	-	-	-	-		
		管理主体変更	-	-	-	-		
		代替サービス	-	-	-	-		
統廃合	-	-	-	-				
複合化	-	-	-	-				
広域化	-	-	-	-				
民活導入	-							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	5,651	4,535	4,849	1人当たりのコスト(円)	-	1,246	1,564	
	施設利用率(%)	-	15.6	13.0	1開館日当たりのコスト(円)	-	58,407	62,448	
	1日当たり利用者(人)	-	47	40	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-	
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-	
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	-	-	-	-		
		2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	-	
個別方針		地域における行政サービスや地域活動の拠点として、重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。							

リストNo	01-016	施設コード	02131			
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等					
施設名	南区役所					
所在(町名・番地)	南区江之島町600-1					
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公用財産	庁舎			
所管課	本庁	課長名	—			
	施設	課長名	佐藤 一郎			
設置根拠(法)	地方自治法					
条例	浜松市区及び地域自治区の設置等に関する条例					
設置目的	市長の権限に属する事務を分掌させるため、その区域を分けて区を設け、区の事務所又は必要があるときはその出張所を置く。					
主な利用者	市民					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	8:30 ～ 17:15					
建物情報	総延床面積	3,928.22	土地面積	6,438.53		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	6,438.53	
	地上階数(主要建物)	4			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	2007/1/22				
	経過年数(主要建物)	16				
用途地域	市街化調整区域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	1,046,378	—	1,046,378		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	1,046,378	—	1,046,378			
特記事項	—					



項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	1,661	1,634	1,578
	収入計(A)	1,661	1,634	1,578
支出(千円)	人件費	3,500	3,500	3,500
	物件費(委託料)	21,612	21,014	20,710
	維持補修費(修繕費)	4,016	3,203	1,129
	物件費(光熱水費)	11,719	8,463	7,119
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	40,847	36,180	32,458
行政コスト(B-A)	39,186	34,546	30,880	
収支前年比	113.43	111.87	102.96	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	23,132	23,132	23,132	

利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	243	242	242
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	

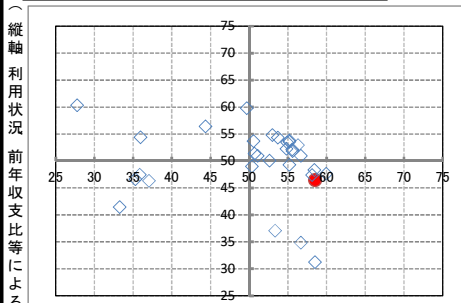
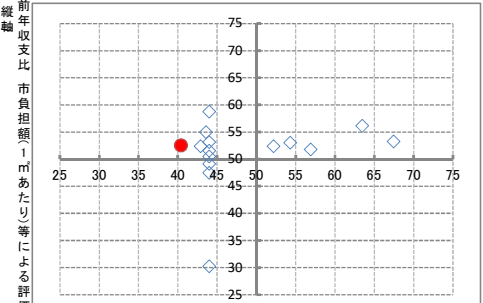
BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	213,438	772,952	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2014	急速充電器設置工事	17,690			
	2012	一般来庁者用駐車場改修工事	10,395			
	2012	屋上津波避難施設設置工事	4,074			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
10-011	ふれあい交流センター江之島	地域	0.1
17-005	遠州灘海浜公園	地域	0.3
24-025	寺脇排水機場	—	0.4
15-123	江南中学校	生活	0.5
05-015	江之島アーチェリー場	地域	0.8
24-023	五島西排水機場	—	0.8
04-020	浜松まつり会館	地域	0.9
20-008	南部清掃工場	地域	0.9



基本情報	リストNo	01-016	施設コード	02131	所管課	本庁	—	
	施設名	南区役所		施設	南区・区振興課			
	人員数	正規職員(人)	97	会計年度任用職員(人)	9	再任用(人)	92	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	—						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		市長の権限に属する事務を分掌させるため、その区域を分けて区を設け、区の事務所又は必要があるときはその出張所を置く。						
		主な業務内容	区役所の事務					
		主な利用者	市民					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか 一定の利用者があり需要は確保されている。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測 今後も引き続き同程度の需要が見込まれる。							
	特記事項 —							
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
	事業③	—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—		
	—	2021	—	—	—	—		
	—	2020	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	庁舎建設後約15年が経過したことで、設備の耐用年数等を過ぎているものがある。						
	対応策	耐用年数が経過している設備において、真に更新が必要な物が精査し、適切な改修計画を立てていく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	9,976	8,794	7,861	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	161,259	142,752	127,603
	1日当たり利用者(人)	0	0	0	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
 <p>縦軸 前年収支比 横軸 前年収支比等による評価</p>		 <p>縦軸 前年収支比 横軸 利用状況等による評価</p>		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—	—
地域における行政サービスの拠点として、適切な維持管理に努める。								

リストNo	01-017	施設コード	00935			
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等					
施設名	北区役所					
所在(町名・番地)	北区細江町気賀305					
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公用財産	庁舎			
所管課	本庁	課長名	—			
	施設	課長名	豊田 周一			
設置根拠(法)	地方自治法					
条例	浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例					
設置目的	市長の権限に属する事務を分掌させるため、その区域を分けて区を設け、区の事務所又は必要があるときはその出張所を置く。					
主な利用者	市民全般					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	8:30 ～ 17:15					
建物情報	総延床面積	4,167.99	土地面積	12,155.21		
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造		うち所有面積	12,155.21	
	地上階数(主要建物)	3			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1983/3/1				
	経過年数(主要建物)	40				
用途地域	第二種住居地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
	設置事業費	953,552	17,167	970,719		
財源	国・県	—	—	—		
	寄付金	11,000	—	11,000		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
	一般財源	942,552	17,167	959,719		
特記事項	・維持管理経費のうち、光熱水費はリストNo.9-6「細江健康センター」分を含む。					



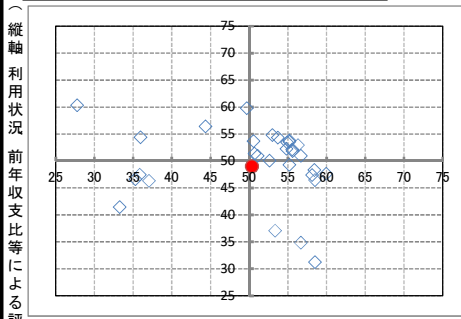
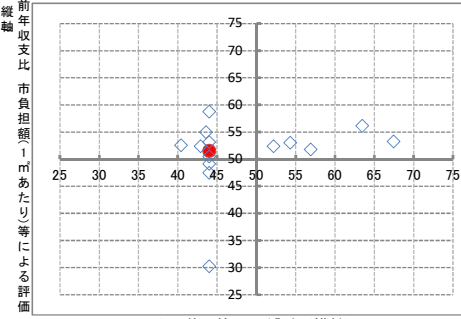
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	1,640	2,925	2,836
	収入計(A)	1,640	2,925	2,836
支出(千円)	人件費	5,960	3,500	3,500
	物件費(委託料)	13,606	13,319	13,280
	維持補修費(修繕費)	4,538	4,475	2,819
	物件費(光熱水費)	11,864	9,086	8,448
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	35,968	30,380	28,047
行政コスト(B-A)		34,328	27,455	25,211
収支前年比		125.03	108.90	101.78
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		18,301	18,301	18,301
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	249,409	173,404	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	北区役所空調設備改修工事	71,249	2014	空調熱源設備改修工事	32,293
2019	浜松市北区役所他1施設受変電設備改修工事	31,688	2014	急速充電器設置工事	17,271	
2016	浜松市北区役所外壁改修工事	15,243	2010	ユニバーサルデザイン化整備工事	4,668	
2016	21会議室非常用電源設備新設工事	514	2008	玄関前東側駐車場整備工事	9,184	
2016	屋外トイレ洋式化改修工事	1,966	2008	エレベーター改修工事及び停電時自動扉床設置工事	7,140	
2015	LED照明導入工事	7,157				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
09-006	細江健康センター	地域	0.0
08-053	中央幼稚園	生活	0.1
03-012	みをつくし文化センター	地域	0.1
04-024	気賀関所	地域	0.1
06-015	細江図書館	地域	0.2
04-023	奥浜名湖田園空間博物館総合案内所	地域	0.2
10-014	細江介護予防センター	地域	0.2
15-129	細江中学校	生活	0.4



基本情報	リストNo	01-017	施設コード	00935	所管課	本庁	—
	施設名	北区役所		施設	北区・区振興課		
	人員数	正規職員(人)	107	会計年度任用職員(人)	73	再任用(人)	19
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	安全・按針で利用しやすい公共建築物の提供					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		市長の権限に属する事務を分掌させるため、その区域を分けて区を設け、区の事務所又は必要があるときはその出張所を置く。					
		主な業務内容	市民サービス、庁舎管理				
		主な利用者	市民全般				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の利用者があり需要は確保されている。			
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			今後も需要の増加が見込まれる。			
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
	2020		—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
		2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	昭和59年に細江町役場として開設され、平成19年度より北区役所として改修され現在に至る。建設当初から40年経過しているため、施設の老朽化が著しい。					
	対応策	計画的な改修を実施し、適切な維持管理を目指す。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	8,236	6,587	6,049	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)			供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—	—
<p>地域における行政サービスの拠点として、適切な維持管理に努める。</p>								



リストNo	01-018	施設コード	04485
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等		
施設名	三ヶ日協働センター		
所在(町名・番地)	北区三ヶ日町三ヶ日500-1		
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設
所管課	本庁	—	課長名
	施設	北区三ヶ日協働センター	課長名 長坂 恵子
設置根拠(法)	—		
条例	浜松市協働センター条例		
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る。また、地域における身近な行政サービスの拠点として、行政サービスを提供する。		
主な利用者	北区三ヶ日地区住民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	9:00～21:30		
建物情報	総延床面積	5,451.35	土地情報
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	3	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1984/4/1	
	経過年数(主要建物)	39	
用途地域	第二種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	・警備業務及び電気料金は、旧三ヶ日保健センター別館分が明らかなため今回の報告に含まず(R5から普通財産施設で報告することとなった)		



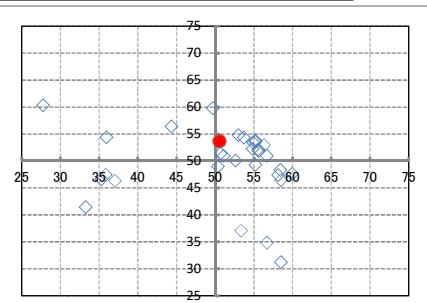
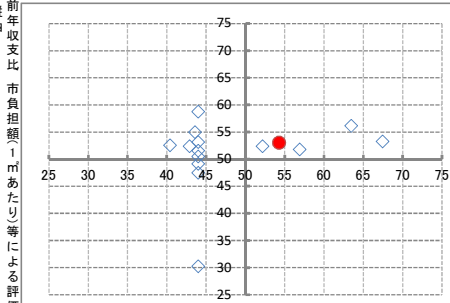
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	839	782	713
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,168	2,038	1,920
	収入計(A)	3,007	2,820	2,633
支出(千円)	人件費	7,000	7,000	7,000
	物件費(委託料)	10,651	10,728	10,993
	維持補修費(修繕費)	4,436	2,747	2,834
	物件費(光熱水費)	8,824	7,036	6,828
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	30,911	27,511	27,655
行政コスト(B-A)		27,904	24,691	25,022
収支前年比		113.01	98.68	94.17
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		32,171	32,171	32,171
利用状況	利用コマ数/年	4,362	3,214	3,019
	利用可能コマ数/年	38,825	38,212	37,375
	施設利用者数/年	17,205	11,952	11,661
	開館日数/年	359	359	359
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	688,864	331,323	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	給水設備改修工事	4,043	2006	エレベーター改修工事	2,625
2020	直流電源装置蓄電池更新工事	3,993			
2018	屋上南側防水改修工事	2,942			
2010	蓄電池設備取替工事	5,460			
2010	同報無線直流電源装置等修繕	2,591			
2007	玄関前駐車場改修工事	5,985			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-020	北消防署三ヶ日出張所	地域	0.1
18-065	旧三ヶ日保健センター別館	地域	0.1
03-013	三ヶ日文化ホール	地域	0.1
14-081	三ヶ日第1分団	コミュニティ	0.3
10-015	三ヶ日総合福祉センター	地域	0.4
26-019	三ヶ日浄化センター	—	0.4
13-055	小深田団地	地域	0.4
06-014	三ヶ日図書館	地域	0.4



基本情報	リストNo	01-018	施設コード	04485	所管課	本庁	—
	施設名	三ヶ日協働センター			施設	北区三ヶ日協働センター	
	人員数	正規職員(人)	9	会計年度任用職員(人)	7	再任用(人)	1
複合施設		三ヶ日保健センター					
関連政策名		—					
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る。また、地域における身近な行政サービスの拠点として、行政サービスを提供する。						
	主な業務内容	事務事業や行政サービスの実施					
	主な利用者	北区三ヶ日地区住民					
施設運営分析	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		ニーズ減少はない				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		高齢化が進み、身近な行政サービス窓口として、ニーズは高まることが予測される				
	特記事項		—				
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	ヒューマンセミナー(7回)、学習成果活用事業(5回)【市職員運営】のべ募集人員は2講座の定員合計/参加者数は受講延人数	2022	127	30	119	
			2021	110	28	85	
			2020	48	30	65	
			2022	1,234	1,300	1,501	
事業②	子ども講座(14回)、アクティブシニア講座(4回)、レディースセミナー(14回)、子育て教室(2回)、地域文化セミナー(28回)、大学連携事業(1回)、地域ふれあいフェスタ事業(4事業)※募集人数は受講者数、参加者数は延人数合計で報告。【地域団体委託事業】	2021	1,234	456	752		
		2020	709	450	640		
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	建築後39年が経過し、建築設備等の老朽化が顕著に表れている。施設の長寿命化には大規模な改修工事が必要であるが、現在、必要としている業務に対して建物が大きいため、恒常的に発生する維持管理費も加味して施設のあり方を検討する必要がある。					
	対応策	法令違反とならないよう、保守点検等で指摘された箇所を最優先に修繕していく。また、施設のあり方については関係各部署と調整し検討していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
民間移管		—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—		
記入欄	代替サービス	—	—	—	—		
	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	—	—	—	—		
広域化	—	—	—	—			
民活導入	市民協働によるまちづくりを進めるため、地域団体(三ヶ日まちづくり協議会)へ一部管理・運営を業務委託して民間活力を導入している。今後は更に、市民サービスの提供体制の議論に合わせ、一部業務の指定管理導入も検討する。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	5,119	4,529	4,590	1人当たりのコスト(円)	1,622	2,066	2,146
	施設利用率(%)	11.2	8.4	8.1	1開館日当たりのコスト(円)	77,727	68,777	69,699
	1日当たり利用者(人)	48	33	32	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性							
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。						
参考	公共施設等総合管理計画より抜粋	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
		<p>本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。</p>						
個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	一部	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—
<p>地域における行政サービスや地域活動の拠点として、重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。なお、大規模な改修が必要となった時点で利用状況を踏まえ、他施設との複合化を検討する。</p>								

リストNo	01-019	施設コード	04483			
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等					
施設名	引佐協働センター					
所在(町名・番地)	北区引佐町井伊谷616-5					
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設			
所管課	本庁	—	課長名			
	施設	北区引佐協働センター	課長名 辻村 得雄			
設置根拠(法)	—					
条例	浜松市協働センター条例					
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る。また、地域における身近な行政サービスの拠点として、行政サービスを提供する。					
主な利用者	北区引佐地区住民					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	3,886.74	土地面積	9,799.29		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	9,799.29	
	地上階数(主要建物)	2			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1998/2/27				
	経過年数(主要建物)	25				
用途地域	第一種住居地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
設置事業費	1,485,117	—	1,485,117			
財源	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	1,174,300	—	1,174,300		
	一般財源	310,817	—	310,817		
特記事項	—					



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3,969	3,830	4,505
	収入計(A)	3,969	3,830	4,505
支出(千円)	人件費	7,000	7,000	7,000
	物件費(委託料)	5,794	5,334	5,224
	維持補修費(修繕費)	2,331	2,708	3,663
	物件費(光熱水費)	7,435	6,300	6,760
	物件費(借地料)	0	142	243
	支出計(B)	22,560	21,484	22,890
行政コスト(B-A)		18,591	17,654	18,385
収支前年比		105.31	96.02	89.55
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		16,105	16,105	25,669
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	225,766	401,479	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	空調熱源設備改修工事	44,935			
2019	令和元年度 浜松市引佐協働センター自動火災報知設備更新改修工事	3,483			
2017	外壁改修工事	7,971			
2017	屋根防水工事	13,261			
2016	災害時非常用発電設備設置工事	5,199			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
06-013	引佐図書館	地域	0.1
04-057	浜松市地域遺産センター	地域	0.1
03-014	引佐多目的研修センター	地域	0.1
18-007	引佐文化財収蔵庫	地域	0.2
08-019	引佐保育園	生活	0.2
15-066	井伊谷小学校	生活	0.3
08-048	引佐幼稚園	生活	0.3
07-052	井伊谷放課後児童クラブ	生活	0.4



基本情報	リストNo	01-019	施設コード	04483	所管課	本庁	—
	施設名	引佐協働センター			施設	北区引佐協働センター	
	人員数	正規職員(人)	9	会計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	5
複合施設		引佐保健センター					
施設運営分析	関連政策名	—					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る。また、地域における身近な行政サービスの拠点として、行政サービスを提供する。					
		主な業務内容	事務事業や行政サービスの実施				
		主な利用者	北区引佐地区住民				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		ニーズ減少はない				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		高齢化が進み、身近な行政の窓口として更にニーズは高まると思われる				
	特記事項		平成28年5月から引佐健康文化センターに移転				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業④		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
	2020		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	平成9年度建築であり、設備の老朽化による故障が増えてきている。					
	対応策	計画的な設備改修を行うため予算確保に努める。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	4,783	4,542	4,730	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		利用用途別分類毎の方向性	<p>本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。</p> <p>区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。</p> <p>また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。</p>						
個別方針	1資産の見直し		複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—	—	
地域における行政サービスや地域活動の拠点として、重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。									

リストNo	01-020	施設コード	02632		
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等				
施設名	北土木整備事務所				
所在(町名・番地)	北区東三方町115-4				
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設		
所管課	本庁	土木部北土木整備事務所	課長名	鈴木 智彦	
	施設	土木部北土木整備事務所	課長名	鈴木 智彦	
設置根拠(法)	道路法、河川法				
条例	—				
設置目的	道路や河川施設等の維持管理や整備を適切に行い、管内で安全・安心な市民生活を守る拠点とする。				
主な利用者	北区の市民及び自治会				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	—				
建物情報	総延床面積	1,103.05	土地情報	土地面積	4,070.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	4,070.00
	地上階数(主要建物)	1		うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		代表地目(現況地目)	官公庁用地
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1995/2/27			
	経過年数(主要建物)	28			
用途地域	市街化調整区域				
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
設置事業費	159,750	—	159,750		
財源	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	159,750	—	159,750	
特記事項	—				



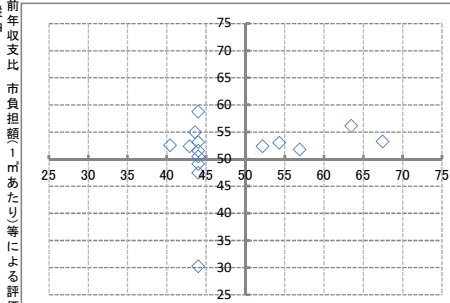
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	297	295
	収入計(A)	2	297	295
支出(千円)	人件費	840	2,100	1,080
	物件費(委託料)	1,236	1,231	1,194
	維持補修費(修繕費)	1,704	2,468	506
	物件費(光熱水費)	1,606	1,387	1,230
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	5,386	7,186	4,010	
行政コスト(B-A)		5,384	6,889	3,715
収支前年比		78.15	185.44	62.74
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,151	3,151	3,151
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	138,497	69,318	—	

年度	内容	金額(千円)		
		年度	内容	金額(千円)
2019	浜松市北土木整備事務所車庫棟他1件外壁及び屋根改修工事	19,257		
2006	車庫連整備工事(書庫)	4,892		

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
01-013	北部収集窓口センター	地域	1.0	
08-021	三方原保育園	生活	0.2	
16-005	教育センター	市域	0.5	
15-070	初生小学校	生活	0.8	
07-049	はつおい放課後児童会	生活	0.8	
08-051	初生幼稚園	生活	0.8	
05-038	半田山グラウンドトイレ	小規模等	0.9	
14-021	中消防署曳馬野出張所	地域	0.9	
03-050	三方原協働センター	生活	1.3	



基本情報	リストNo	01-020	施設コード	02632	所管課	本庁	土木部北土木整備事務所	
	施設名	北土木整備事務所			施設	土木部北土木整備事務所		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	安全な生活基盤づくり						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		道路や河川施設等の維持管理や整備を適切に行い、管内で安全・安心な市民生活を守る拠点とする。						
		主な業務内容	北区内の国県道・市道及び河川の整備・維持管理、交通安全対策、防災対策、災害復旧業務等					
		主な利用者	北区の市民及び自治会					
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測			新東名のアクセス道路整備、土木施設の維持管理等、ニーズ増加。 交通量増加に対する整備、老朽化対策等、引き続きニーズ増加。			
		特記事項						
		—						
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			—					
	事業②	—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課	課題	車庫兼倉庫は、昭和55年に新築、これまでに構造躯体の改修もなく、耐用年数も過ぎている。こうした中、管理部署の永年保管すべき書類は増加する一方であることから、平成30年度に、倉庫を書庫に改修しその確保に努めた。また、令和元年度には、外壁及び屋根改修工事(主に塗装)を実施したが、抜本的な改修には至っていない。平成7年新築の事務所本体についても、老朽化が進んでいる。						
	対応策	事務所本体及び、車庫兼倉庫について、今後も、長寿命化のために最低限の機能維持のための改修をする。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
民間移管		—	—	—	—			
管理主体変更		—	—	—	—			
代替サービス		—	—	—	—			
記入欄	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—			
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	4,881	6,245	3,368	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
参考	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
	利用者の圏域毎の方向性 利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性 本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。							
	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
当面適切な維持管理を行うとともに、効率的な事務スペースの配置を不断に実施する。								

リストNo	01-021		施設コード	02404	
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等				
施設名	浜北区役所				
所在(町名・番地)	浜北区貴布祢3000				
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域			
財産区分	行政財産	公用財産	庁舎		
所管課	本庁	—		課長名	—
	施設	浜北区・区振興課		課長名	金原 由直
設置根拠(法)	地方自治法				
条例	浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例				
設置目的	市長の権限に属する事務を分掌させるため、その区域を分けて区を設け、区の事務所又は必要があるときはその出張所を置く。				
主な利用者	市民				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	—				
建物情報	総延床面積	4,352.46	土地情報	土地面積	6,545.59
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	6,545.59
	地上階数(主要建物)	3		うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		代表地目(現況地目)	宅地
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	2001/3/10			
	経過年数(主要建物)	22			
用途地域	商業地域				
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
財源	設置事業費	—	—	—	
	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
一般財源	—	—	—		
特記事項	—				



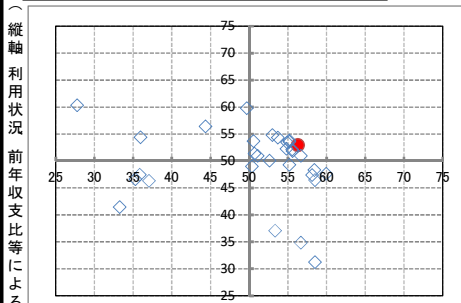
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	164	185	198
	収入計(A)	164	185	198
支出(千円)	人件費	2,660	2,660	2,660
	物件費(委託料)	13,238	12,568	8,991
	維持補修費(修繕費)	0	922	1,184
	物件費(光熱水費)	17,449	13,783	13,327
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	33,347	29,933	26,162
行政コスト(B-A)		33,183	29,748	25,964
収支前年比		111.55	114.57	92.88
(参考) 指定管理料		0	0	0
(参考) 減価償却費		16,724	16,724	16,724
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	362,664	189,952	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	令和3年度 浜松市なゆた・浜北2階事務室開口部新設工事	4,455			
	2019	令和元年度 浜松市なゆた・浜北2階事務室天井改修工事	12,505			
	2016	なゆた・浜北大規模修繕工事実施に伴う修繕負担金	79,934			

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
その他の分類	03-015	なゆた・浜北(浜北区役所部分以外)	地域	0.0
	03-005	浜北文化センター	市域	0.3
	14-023	浜北消防署	地域	0.6
	18-008	浜北防災倉庫	地域	0.6
	05-020	浜北体育館	地域	0.7
	14-085	浜名分団小松	コミュニティ	0.8
	15-081	北浜小学校	生活	0.8
	15-139	北浜中学校	生活	0.9



基本情報	リストNo	01-021	施設コード	02404	所管課	本庁	—	
	施設名	浜北区役所			施設	浜北区・区振興課		
	人員数	正規職員(人)	166	会計年度任用職員(人)	95	再任用(人)	21	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	—						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		市長の権限に属する事務を分掌させるため、その区域を分けて区を設け、区の事務所又は必要があるときはその出張所を置く。						
		主な業務内容	区役所及び直轄事業所の事務					
		主な利用者	市民					
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
		一定の利用者があり需要は確保されている。			—			
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測			今後も引き続き同程度の需要が見込まれる。			
	特記事項	—						
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
	事業②	—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業③	—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
2020	—	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課	課題	・建物が増え、20年以上経過したことで、設備等の耐用年数を過ぎていく箇所も見られるため、今後の維持管理費の増が見込まれる。 ・建物の修繕等について、浜松市は積み立てをせず、なゆた・浜北管理協議会が必要に応じて工事を行う際に負担金として支出することとなっている。						
	対応策	・なゆた・浜北管理協議会と調整をして計画的に修繕を行うよう予算要求に反映させる。なお、なゆた浜北長期修繕計画に基づき、計画的に修繕工事を行っていく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
民間移管 管理主体変更		—	—	—	—			
記入欄	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	7,624	6,835	5,965	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	要検討	(3)その他	—	—
地域における行政サービスの拠点として、適切な維持管理に努める。								



リストNo	01-022	施設コード	01994			
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等					
施設名	天竜区役所					
所在(町名・番地)	天竜区二俣町二俣481					
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域				
財産区分	行政財産	公用財産	庁舎			
所管課	本庁	—	課長名			
	施設	天竜区・区振興課	課長名 内山 浩治			
設置根拠(法)	地方自治法					
条例	浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例					
設置目的	市長の権限に属する事務を分掌させるため、その区域を分けて区を設け、区の事務所又は必要があるときはその出張所を置く。					
主な利用者	市民(天竜区)、職員等					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	2,791.03	土地面積	22,537.52		
	構造(主要建物)	木造		うち所有面積	22,537.52	
	地上階数(主要建物)	2			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	2011/3/1				
	経過年数(主要建物)	12				
用途地域	第二種住居地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	1,098,825	—	1,098,825		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	1,098,825	—	1,098,825			
特記事項	—					



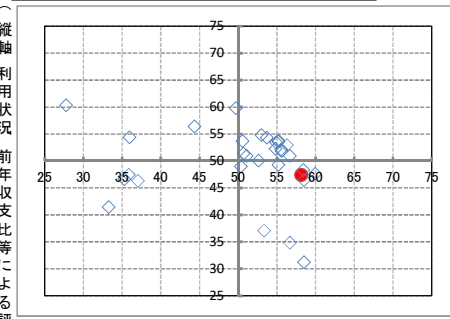
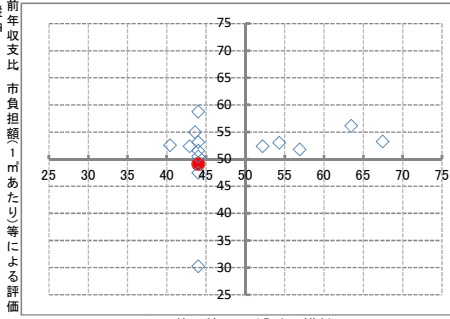
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	362	462	310
	収入計(A)	362	462	310
支出(千円)	人件費	2,100	2,100	2,100
	物件費(委託料)	16,114	15,872	13,904
	維持補修費(修繕費)	1,073	0	2,062
	物件費(光熱水費)	7,112	0	4,547
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	26,399	17,972	22,613
行政コスト(B-A)		26,037	17,510	22,303
収支前年比		148.70	78.51	112.82
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		34,689	34,689	34,689
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	558,034	412,392	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2011	建設工事	1,098,825			
2010	敷地北東部擁壁改修工事	97,860			
2010	行政無線新設・同報無線機器移設工事	7,140			
2008	電話回線及び専用線等移設工事	3,623			
2008	防災行政無線移設工事	2,678			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
01-024	天竜区役所南館	地域	0.2
01-033	天竜衛生センター	地域	1.2
同分類			
その他の分類			
14-025	天竜消防署	地域	0.0
18-010	天竜防災センター	地域	0.1
05-025	天竜体育館	地域	0.1
13-083	大谷団地	地域	0.2
09-010	天竜保健福祉センター	地域	0.2
05-030	天竜武道館	地域	0.2
14-097	天竜第4分団栄町	コミュニティ	0.4
04-025	内山真龍資料館	地域	0.5



基本情報	リストNo	01-022	施設コード	01994	所管課	本庁	—
	施設名	天竜区役所			施設	天竜区・区振興課	
	人員数	正規職員(人)	87	会計年度任用職員(人)	18	再任用(人)	23
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	—					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		市長の権限に属する事務を分掌させるため、その区域を分けて区を設け、区の事務所又は必要があるときはその出張所を置く。					
		主な業務内容	区役所及び事業所の事務				
		主な利用者	市民(天竜区)、職員等				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		特定の利用者があり、需要は確保されている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		今後も一定の利用者が予想される。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築10年以上が経過し、外壁に汚れ箇所やクラックがある。また、非常用照明の電池交換の時期にきている。					
	対応策	計画的な設備の点検を実施し、状態の把握に努め、不具合が生じた際は、早急に更新・修繕を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	施設の設置目的等から民間活力活用は難しい。						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	9,329	6,274	7,991	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
地域における行政サービスの拠点として、適切な維持管理に努める。									

リストNo	01-024	施設コード	04020			
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等					
施設名	天竜区役所南館					
所在(町名・番地)	天竜区二俣町二俣530-19					
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域				
財産区分	行政財産	公用財産	庁舎			
所管課	本庁	課長名	—			
	施設	課長名	内山 浩治			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	市長の権限に属する事務を分掌させるため、その区域を分けて区を設け、区の事務所又は必要があるときはその出張所を置く。					
主な利用者	市民(天竜区)、職員等					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	1,318.06	土地面積	2,441.21		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	2,441.21	
	地上階数(主要建物)	2			うち借地面積	0.00
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1984/4/1				
	経過年数(主要建物)	39				
用途地域	第二種住居地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	—	—	—		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	—	—	—	—		
特記事項	—					



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	1,833	1,669	20
	収入計(A)	1,833	1,669	20
支出(千円)	人件費	700	700	700
	物件費(委託料)	4,444	4,261	3,652
	維持補修費(修繕費)	1,807	452	1,409
	物件費(光熱水費)	4,155	3,295	2,609
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	11,106	8,708	8,370
行政コスト(B-A)		9,273	7,039	8,350
収支前年比		131.74	84.30	101.84
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,882	4,882	4,882
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	83,270	143,536	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2018	外壁改修工事	12,855			
2018	屋根防水工事	8,547			
2014	改修工事	13,901			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
01-022	天竜区役所	地域	0.2
01-033	天竜衛生センター	地域	1.0
同分類			
その他の分類			
09-010	天竜保健福祉センター	地域	0.0
05-025	天竜体育館	地域	0.1
14-025	天竜消防署	地域	0.1
05-030	天竜武道館	地域	0.1
18-010	天竜防災センター	地域	0.3
13-083	大谷団地	地域	0.4
14-093	天竜第1分団横町	コミュニティ	0.4
04-030	ヤマタケの蔵	地域	0.5



基本情報	リストNo	01-024	施設コード	04020	所管課	本庁	—	
	施設名	天竜区役所南館			施設	天竜区・区振興課		
	人員数	正規職員(人)	60	会計年度任用職員(人)	10	再任用(人)	8	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	—						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		市長の権限に属する事務を分掌させるため、その区域を分けて区を設け、区の事務所又は必要があるときはその出張所を置く。						
		主な業務内容	区役所及び直轄事業所の事務					
		主な利用者	市民(天竜区)、職員等					
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
		特定の利用者があり、需要は確保されている。			—			
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測			大きな変化はないものとする。			
		特記事項			別館の廃止により、天竜上下水道課外2課が移転予定(令和2年度)			
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
	事業③	—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—	—		
	—	2021	—	—	—	—		
	—	2020	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築後35年以上が経過し、老朽化により所々に不具合箇所が生じている。						
	対応策	計画的な設備の点検を実施し、不具合が生じた際は、状況に応じて早急に更新・修繕を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	施設の設置目的等から民間活力活用は難しい。							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	7,035	5,340	6,335	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
利用用途別分類毎の方向性	<p>本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。</p>							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
地域における行政サービスの拠点として、適切な維持管理に努める。								

施設カルテ 2023

リストNo	01-025	施設コード	04486		
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等				
施設名	春野協働センター				
所在(町名・番地)	天竜区春野町宮川1467-2				
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域			
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設		
所管課	本庁	—	課長名 —		
	施設	天竜区春野協働センター	課長名 中村 功		
設置根拠(法)	—				
条例	浜松市協働センター条例				
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る。また、地域における身近な行政サービスの拠点として、行政サービスを提供する。				
主な利用者	市民ほか				
運営形態	直営				
指定管理または包括管理委託等の期間	～				
管理者名	—				
開館時間	8:30 ～ 17:15				
建物情報	総延床面積	2,448.65	土地情報		
	構造(主要建物)	木造		土地面積	13,200.10
	地上階数(主要建物)	2		うち所有面積	13,200.10
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		うち借地面積	0.00
	耐震工事(主要建物)	—		代表地目(現況地目)	宅地
	建築年月日(主要建物)	2007/3/19			
	経過年数(主要建物)	16			
用途地域	都市計画区域外				
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
財源	設置事業費	612,355	—	612,355	
	国・県	5,000	—	5,000	
	寄付金	—	—	—	
	その他	467,655	—	467,655	
	市債	139,700	—	139,700	
一般財源	—	—	—		
特記事項	—				



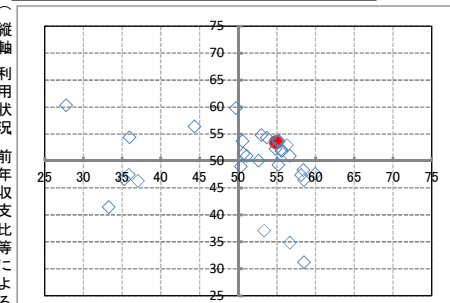
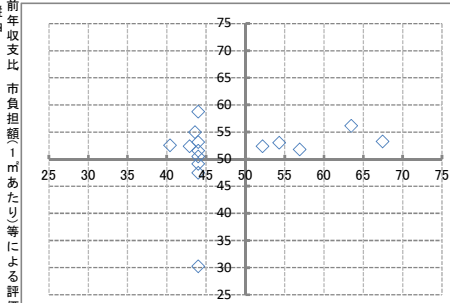
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2,234	2,156	1,126
	収入計(A)	2,234	2,156	1,126
支出(千円)	人件費	5,300	5,300	5,300
	物件費(委託料)	11,460	11,630	11,027
	維持補修費(修繕費)	900	725	1,003
	物件費(光熱水費)	4,274	3,109	3,132
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	21,934	20,764	20,462
行政コスト(B-A)		19,700	18,608	19,336
収支前年比		105.87	96.24	122.13
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		26,197	26,281	26,300
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	10,379	203,372	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	外壁改修	27,238	2006	庁舎外構工事	17,325
	2010	外部木部塗装工事	6,000	2006	電話設備及びLAN配線整備工事	4,988
	2007	外構工事	33,600	2006	防災無線移設工事	4,272
	2006	庁舎建設工事(建築工事)	385,350			
	2006	庁舎建設工事(電気設備工事)	92,400			
	2006	庁舎建設工事(機械設備工事)	86,940			

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
その他の分類	14-026	天竜消防署春野出張所・防災センター	地域	0.0
	14-126	春野第3分団宮川	コミュニティ	0.2
	04-026	春野歴史民俗資料館	地域	0.3
	06-017	春野図書館	地域	0.3
	10-019	春野福祉センター	地域	0.3
	21-007	春野斎場	地域	0.3
	26-022	気田浄化センター	—	0.6
04-029	白井鐵道記念館	地域	1.0	



基本情報	リストNo	01-025	施設コード	04486	所管課	本庁	—	
	施設名	春野協働センター			施設	天竜区春野協働センター		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1	
複合施設 春野健康増進センター								
施設運営分析	関連政策名	—						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る。また、地域における身近な行政サービスの拠点として、行政サービスを提供する。						
		主な業務内容	行政サービスの提供、施設の維持管理					
		主な利用者	市民ほか					
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		一定の利用者があり需要は確保されている。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		高齢化の進展により身近にある施設として更に存続ニーズが増す。					
	特記事項		地域住民への行政サービスの拠点として必要不可欠な施設である。					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業②	—	2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
事業③	—	2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
事業④	—	2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課 記入欄	課題	木造建築のため、直射日光や雨の影響を受ける外壁等の部分は、概ね5年毎に定期的なメンテナンス(塗装工事)を実施する必要がある。また、築16年が経過し設備の老朽化が進んでいる。						
	対応策	外壁等のメンテナンス(塗装工事)は定期的に行う。また、設備の老朽化等に対しては、計画的に修繕を行うとともに、不具合が生じた設備は早急に更新する。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	8,045	7,599	7,897	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 前年収支比率等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比率 横軸 利用状況等による評価</p>			
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>地域における行政サービスや地域活動の拠点として、重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。</p>								

リストNo	01-026	施設コード	04489	
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等			
施設名	龍山協働センター			
所在(町名・番地)	天竜区龍山町大嶺570-1			
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設	
所管課	本庁	—	課長名 —	
	施設	天竜区龍山協働センター	課長名 藤澤 典広	
設置根拠(法)	—			
条例	浜松市協働センター条例			
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る。また、地域における身近な行政サービスの拠点として、行政サービスを提供する。			
主な利用者	市民(龍山地区)			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	9:00 ～ 21:30			
建物情報	総延床面積	374.16	土地面積 4,153.69	
	構造(主要建物)	木造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	うち所有面積	1,796.41		
	うち借地面積	2,357.28		
	代表地目(現況地目)	宅地		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	62,181	—	62,181
	国・県	20,916	—	20,916
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	41,265	—	41,265	
特記事項	—			



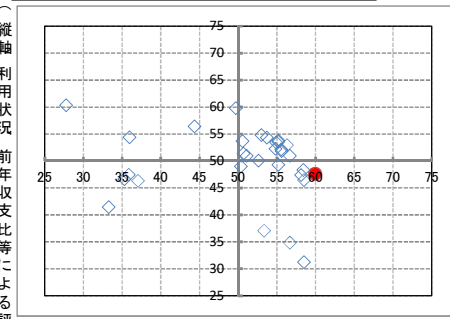
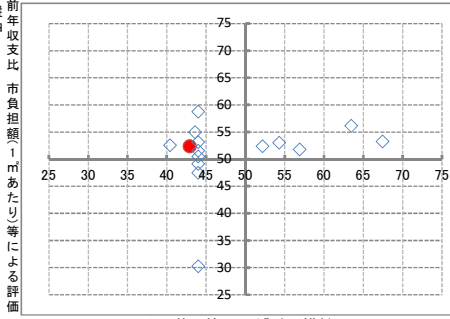
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	22	29	28
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	83	145	160
	収入計(A)	105	174	188
支出(千円)	人件費	700	700	700
	物件費(委託料)	8,024	7,832	7,593
	維持補修費(修繕費)	457	297	226
	物件費(光熱水費)	608	1,028	1,042
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	9,789	9,857	9,561
行政コスト(B-A)		9,684	9,683	9,373
収支前年比		100.01	103.31	111.40
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,881	1,881	1,881
利用状況	利用コマ数/年	140	178	174
	利用可能コマ数/年	4,667	4,567	4,329
	施設利用者数/年	1,012	1,533	522
	開館日数/年	359	359	359
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	4,484	27,852	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2018	非常用発電機更新工事	10,800			
2013	新築工事	60,636			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
22-010	龍山歯科診療所	生活	0.1	
14-129	佐久間第2分団大嶺車庫	コミュニティ	0.4	
05-047	龍山総合運動場管理棟	小規模等	0.9	
18-013	旧龍山郷土文化保存伝習施設	地域	1.1	
05-035	龍山健康増進センター	生活	1.1	
09-011	龍山保健センター	地域	1.1	
13-079	雲折団地	地域	1.4	
13-088	戸倉団地特定公共賃貸住宅	地域	1.7	



基本情報	リストNo	01-026	施設コード	04489	所管課	本庁	—	
	施設名	龍山協働センター			施設	天竜区龍山協働センター		
	人員数	正規職員(人)	8	会計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	—						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る。また、地域における身近な行政サービスの拠点として、行政サービスを提供する。						
		主な業務内容	市民に身近な行政サービスを提供する(浜松市協働センター規則にもとづく分掌事務)					
		主な利用者	市民(龍山地区)					
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
		市民に身近な行政サービスを提供する施設であり、ニーズに減少はない						
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の高齢化が進んでおり、身近な行政の窓口としてニーズはさらに高まると思われる					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
	事業②	—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業③	—	2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
2020			—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	平成25年度完成の新庁舎であるためハード面としては特に問題はない。						
	対応策	地域の行政施設として、今後も適切な維持管理に努める。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	25,882	25,879	25,051	1人当たりのコスト(円)	9,569	6,316	17,956
	施設利用率(%)	3.0	3.9	4.0	1開館日当たりのコスト(円)	26,975	26,972	26,109
	1日当たり利用者(人)	3	4	1	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
参考	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
	利用者の圏域毎の方向性	<p>公共施設等総合管理計画より抜粋</p> <p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>地域における行政サービスや地域活動の拠点として、重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。</p>								



リストNo	01-027	施設コード	05137	
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等			
施設名	佐久間協働センター			
所在(町名・番地)	天竜区佐久間町中部18-11			
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設	
所管課	本庁	—	課長名	
	施設	天竜区佐久間協働センター	課長名 高氏 淳	
設置根拠(法)	—			
条例	浜松市協働センター条例			
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る。また、地域における身近な行政サービスの拠点として、行政サービスを提供する。			
主な利用者	市民(佐久間地区)			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	8:30 ～ 17:15			
建物情報	総延床面積	1,478.62	土地情報	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		土地面積
	地上階数(主要建物)	2		うち所有面積
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新		927.10
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積
	建築年月日(主要建物)	1998/8/7		0.00
	経過年数(主要建物)	24		代表地目(現況地目)
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費	387,612	—	387,612	
財源	国・県	154,073	—	154,073
	寄付金	—	—	—
	その他	120,000	—	120,000
	市債	86,000	—	86,000
	一般財源	27,539	—	27,539
特記事項	佐久間保健センターを含めています。			



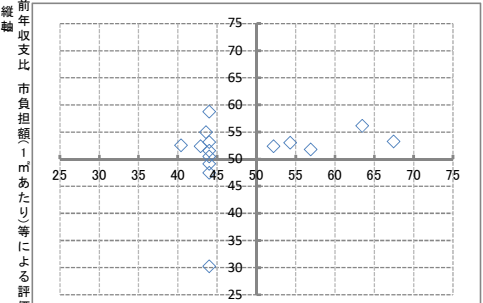
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	752	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	1,407	2,111	1,911
	収入計(A)	2,159	2,111	1,911
支出(千円)	人件費	15,391	15,279	14,614
	物件費(委託料)	6,873	6,709	6,577
	維持補修費(修繕費)	1,666	82	239
	物件費(光熱水費)	3,031	2,260	2,035
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	26,961	24,330	23,465
行政コスト(B-A)	24,802	22,219	21,554	
収支前年比	111.63	103.09	89.52	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	8,062	8,062	8,062	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	8,993	209,621	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2017	平成29年度 佐久間協働センター駐車場取付道路整備工事	4,785			
2016	協働センター移転電気設備改修工事	19,568			
2016	協働センター移転機械設備改修工事	32,400			
2016	協働センター移転内装等改修工事	25,809			
2014	外壁及び天窓改修工事	5,088			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
22-003	浜松市国民健康保険佐久間病院	広域	0.1
22-011	中部歯科診療所	生活	0.1
14-136	佐久間第1分団中部	コミュニティ	0.1
02-016	中部医師住宅	地域	0.2
13-087	平沢団地	地域	0.3
02-002	水巻寮教職員住宅	地域	0.3
02-012	平沢医療職員等住宅	地域	0.3
14-135	佐久間第1分団平沢	コミュニティ	0.3



基本情報	リストNo	01-027	施設コード	05137	所管課	本庁	—	
	施設名	佐久間協働センター				施設	天竜区佐久間協働センター	
	人員数	正規職員(人)	16	会計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	2	
複合施設		佐久間保健センター						
施設運営分析	関連政策名	—						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る。また、地域における身近な行政サービスの拠点として、行政サービスを提供する。						
		主な業務内容	行政サービスの提供等協働センター業務					
		主な利用者	市民(佐久間地区)					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		過疎化と高齢化が進行しており、利用者は減少傾向にあるが地域ニーズは高い。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		利用者の減少が予測されるがニーズはある。					
	特記事項		地域住民への行政サービスの拠点として必要な施設である。					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	—	
	2021		—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課	課題	施設建設後24年が経過しており、老朽化による外壁タイル等の修繕の必要な箇所が増えている。						
	対応策	平成29年3月に庁舎を移転した際に内装や空調、電気設備の改修を行った。改修以外の既存設備等は、保守点検等を実施しながら必要な修繕を行っていく。施設パトロールで指摘のあった箇所は適切な修繕をするように努めていく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
管理主体変更		—	—	—	—			
記入欄	代替サービス	—	—	—	—			
	統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	H29.3月佐久間保健センターへ移転			
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	16,774	15,027	14,577	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。</p>						
個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>地域における行政サービスや地域活動の拠点として、重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。</p>								

施設カルテ 2023

リストNo	01-028	施設コード	04487			
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等					
施設名	水窪協働センター					
所在(町名・番地)	天竜区水窪町奥領家2980-1					
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設			
所管課	本庁	—	課長名			
	施設	天竜区水窪協働センター	課長名 岩本 晃			
設置根拠(法)	—					
条例	浜松市協働センター条例					
設置目的	コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る。また、地域における身近な行政サービスの拠点として、行政サービスを提供する。					
主な利用者	水窪地区の市民					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	8:30 ～ 22:00					
建物情報	総延床面積	2,462.15	土地面積	4,198.00		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	1,675.20	
	地上階数(主要建物)	2			うち借地面積	2,522.80
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1999/3/25				
	経過年数(主要建物)	24				
用途地域	都市計画区域外					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	—	—	—		
	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	—	—	—			
特記事項	—					



項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	135	160	155
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	1,753	432	460
	収入計(A)	1,888	592	615
支出(千円)	人件費	3,570	3,570	3,570
	物件費(委託料)	8,865	8,918	8,718
	維持補修費(修繕費)	775	1,641	381
	物件費(光熱水費)	4,522	3,894	4,481
	物件費(借地料)	835	835	835
	支出計(B)	18,567	18,858	17,985
行政コスト(B-A)	16,679	18,266	17,370	
収支前年比	91.31	105.16	95.43	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	14,724	14,724	14,724	
利用状況	利用コマ数/年	421	397	392
	利用可能コマ数/年	5,385	5,385	4,995
	施設利用者数/年	3,320	2,330	2,560
	開館日数/年	359	359	333
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	7,071	374,766	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	令和2年度 浜松市水窪協働センター空調設備更新工事	59,180			
2020	令和元年度 浜松市水窪協働センター非常用発電設備設置工事	19,677			
2015	改修工事(水窪山村開発センター機能移転)	44,444			
2010	改修工事	35,319			
2010	改修工事(機械設備工事)	15,833			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
04-055	水窪観光展示休憩所	小規模等	0.0
03-018	水窪文化会館	地域	0.1
25-021	旧簡易水道新道	—	0.4
05-046	水窪グラウンド管理棟	小規模等	0.4
14-145	水窪第2分団第2部小畑詰所ほか2施設	コミュニティ	0.4
02-010	神原市有住宅	地域	0.4
02-004	神原下教職員住宅	地域	0.5
02-005	神原上教職員住宅	地域	0.5



基本情報	リストNo	01-028	施設コード	04487	所管課	本庁	—	
	施設名	水窪協働センター			施設	天竜区水窪協働センター		
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	4	再任用(人)	2	
複合施設 水窪山村開発センター、水窪保健福祉センター								
施設運営分析	関連政策名	—						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図る。また、地域における身近な行政サービスの拠点として、行政サービスを提供する。						
		主な業務内容	事務事業や行政サービスの実施等協働センター業務					
		主な利用者	水窪地区の市民					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか 過疎化と高齢化が進行しており、利用者は減少傾向にあるが地域ニーズは高い。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測 利用者の減少が予測されるがニーズはある。							
	特記事項 —							
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
			2019	—	—	—	—	
事業②	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
		2019	—	—	—	—		
事業③	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
		2020	—	—	—	—		
事業④	—	2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年劣化により施設・設備の老朽化が進んでおり、各種施設点検での指摘事項が増えている。						
	対応策	大規模修繕にならないよう、施設点検での指摘事項には早期に対応している。日常点検等で施設の不具合を早期に発見し、修繕するよう努める。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
代替サービス		—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	6,774	7,419	7,055	1人当たりのコスト(円)	5,024	7,839	6,785
	施設利用率(%)	7.8	7.4	7.8	1開館日当たりのコスト(円)	46,460	50,880	52,162
	1日当たり利用者(人)	9	6	8	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
地域における行政サービスや地域活動の拠点として、重要な役割を担っていくことが見込まれるため、適切な維持管理に努める。								

リストNo	01-029		施設コード	00803			
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等						
施設名	高丘葵市民サービスセンター						
所在(町名・番地)	中区高丘西二丁目33-15						
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域					
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設				
所管課	本庁	-	課長名	-			
	施設	中区・区民生活課	課長名	増田 晴美			
設置根拠(法)	—						
条例	—						
設置目的	市民生活に身近な届書の受付や証明書の発行などを行う「身近な窓口」として設置						
主な利用者	市民						
運営形態	直営						
指定管理または包括管理委託等の期間	~						
管理者名	—						
開館時間	—						
建物情報	総延床面積	283.47	土地面積	1,119.44			
	構造(主要建物)	鉄骨造		うち所有面積	0.00		
	地上階数(主要建物)	1			うち借地面積	1,119.44	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	—				代表地目(現況地目)	
	耐震工事(主要建物)	—		—			
	建築年月日(主要建物)	1980/3/1		—			
	経過年数(主要建物)	43		—			
用途地域	第一種住居地域						
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計				
財源	設置事業費	59,980	59,980				
	国・県	—	—				
	寄付金	—	—				
	その他	—	—				
	市債	—	—				
一般財源	59,980	59,980					
特記事項	—						



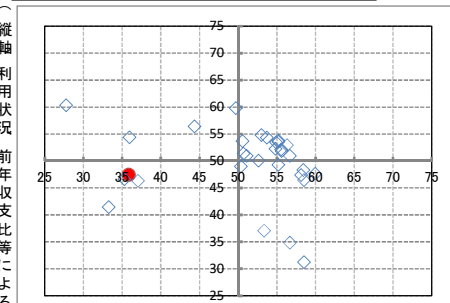
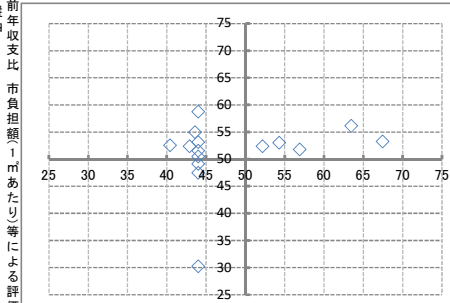
項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	4,442	5,459	6,221
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	4,442	5,459	6,221
支出(千円)	人件費	21,800	21,800	19,000
	物件費(委託料)	895	840	1,156
	維持補修費(修繕費)	127	0	82
	物件費(光熱水費)	768	688	649
	物件費(借地料)	1,896	1,896	1,896
支出計(B)	25,486	25,224	22,783	
行政コスト(B-A)		21,044	19,765	16,562
収支前年比		106.47	119.34	102.13
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2015	外壁改修工事	2,778			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
01-030	北部市民サービスセンター	生活	1.7
03-071	瑞穂会館	コミュニティ	0.1
03-076	高丘北会館	コミュニティ	0.5
13-021	高丘団地再開発住宅	地域	0.6
15-102	開成中学校	生活	0.6
13-004	高丘団地	地域	0.6
07-017	みずほ放課後児童会	生活	0.6
15-019	瑞穂小学校	生活	0.6
05-008	北部水泳場	地域	0.8



基本情報	リストNo	01-029	施設コード	00803	所管課	本庁	-
	施設名	高丘葵市民サービスセンター				施設	中区・区民生活課
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	4	再任用(人)	1
複合施設							
関連政策名							
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行							
設置の妥当性	設置目的(再掲)						
	市民生活に身近な届書の受付や証明書の発行などを行う「身近な窓口」として設置						
	主な業務内容	市民サービスセンター事務					
	主な利用者	市民					
	設置目的の継続性・妥当性						
設置当初に比し社会ニーズが減少していないか				取扱業務も多く、身近な窓口として活用されている。			
中長期(今後10年程度)のニーズ予測				今後も一定の利用者が予測される。			
特記事項				-			
施設運営分析	事業名・開催回数(2022)						
	事業①	年度	2022	事業費(千円)	-	実施状況	
			2021	-	-	のべ募集人員	参加者数
			2020	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
	事業②	年度	2022	-	-	-	-
			2021	-	-	-	-
			2020	-	-	-	-
	事業③	年度	2022	-	-	-	-
			2021	-	-	-	-
事業④	年度	2022	-	-	-	-	
		2021	-	-	-	-	
		2020	-	-	-	-	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課	課題	施設開設当時から使用している空調設備や施設内の天井照明器具が老朽化しているため、今後交換が見込まれる。					
	対応策	今後も市民の身近な窓口として多くの利用が見込まれるため、空調設備や照明設備について、計画的に交換していく。					
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄	
		廃止	-	-	-	-	
		民間移管	-	-	-	-	
		管理主体変更	-	-	-	-	
代替サービス		-	-	-	-		
民活導入	統廃合	-	-	-	-		
	複合化	-	-	-	-		
	広域化	-	-	-	-		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	74,237	69,725	58,426	1人当たりのコスト(円)	-	-	-
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
 <p>縦軸 前年収支比 横軸 前年収支比等による評価</p>				 <p>縦軸 前年収支比 横軸 利用状況等による評価</p>				
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	-	-	-	-	-	
	2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他	-	
<p>当面は適切な維持管理に努めつつ、現在検討している今後の住民自治、行政サービスのあり方の検討結果を踏まえて、統廃合を検討する。また、借地による設置であることから、更新時における周辺施設への統廃合も検討する。</p>								

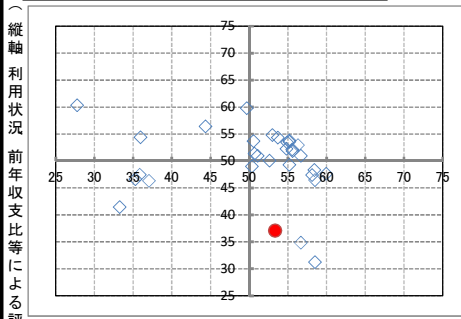
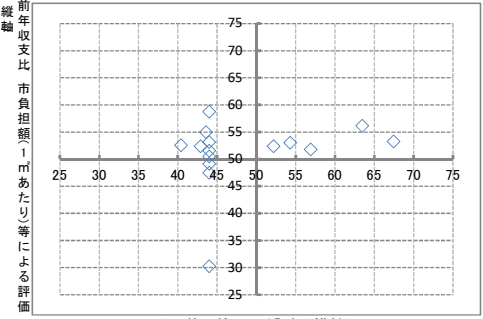
リストNo	01-030	施設コード	02645	
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等			
施設名	北部市民サービスセンター			
所在(町名・番地)	中区葵東一丁目15-18			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設	
所管課	本庁	-	課長名 -	
	施設	中区・区民生活課	課長名 増田 晴美	
設置根拠(法)	-			
条例	-			
設置目的	市民生活に身近な届書の受付や証明書の発行などを行う「身近な窓口」として設置			
主な利用者	市民			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	~			
管理者名	-			
開館時間	-			
建物情報	総延床面積	161.38	土地面積 0.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		土地情報
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		うち借地面積 0.00
	耐震工事(主要建物)	-		代表地目(現況地目)
	建築年月日(主要建物)	1992/11/1		
	経過年数(主要建物)	30		
用途地域	工業地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	27,600	-	27,600
	国・県	-	-	-
	寄付金	-	-	-
	その他	-	-	-
	市債	-	-	-
一般財源	27,600	-	27,600	
特記事項	-			



項目		2022	2021	2020
収入(千円)	使用料・手数料	5,666	7,262	8,808
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	5,666	7,262	8,808
支出(千円)	人件費	33,000	30,200	30,200
	物件費(委託料)	706	654	872
	維持補修費(修繕費)	71	373	302
	物件費(光熱水費)	576	548	507
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	34,353	31,775	31,881
行政コスト(B-A)		28,687	24,513	23,073
収支前年比		117.03	106.24	86.84
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		782	782	782
利用状況	利用コマ数/年	-	-	-
	利用可能コマ数/年	-	-	-
	施設利用者数/年	-	-	-
	開館日数/年	-	-	-
	施設定員数	-	-	-
	図書貸出冊数/年	-	-	-
	蔵書数	-	-	-
	入居戸数	-	-	-
	全戸数	-	-	-
	クラス数	-	-	-
生徒数	-	-	-	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	5,507	-	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2007	自動交付機室設置工事	4,043			
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)		
	01-029	高丘葵市民サービスセンター	生活	1.7		
	06-005	北図書館	地域	0.1		
	03-027	北部協働センター	生活	0.1		
	13-054	初生団地	地域	0.6		
	07-079	あおぞら放課後児童会	生活	0.6		
	15-011	葵が丘小学校	生活	0.7		
	03-067	葵が丘会館	コミュニティ	0.7		
	15-102	開成中学校	生活	1.2		
	14-036	浜松第10分団	コミュニティ	1.2		
施設周辺地図情報						

基本情報	リストNo	01-030	施設コード	02645	所管課	本庁	-
	施設名	北部市民サービスセンター				施設	中区・区民生活課
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	8	再任用(人)	-
施設運営分析	複合施設	-					
	関連政策名	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		市民生活に身近な届書の受付や証明書の発行などを行う「身近な窓口」として設置					
		主な業務内容	市民サービスセンター事務				
		主な利用者	市民				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			取扱業務も多く、身近な窓口として活用されている。			
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			今後も一定の利用者が予測される。			
	特記事項			-			
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	-	2022	-	-	-	
			2021	-	-	-	
			2020	-	-	-	
			2019	-	-	-	
	事業②	-	2022	-	-	-	
			2021	-	-	-	
			2020	-	-	-	
	事業③	-	2022	-	-	-	
			2021	-	-	-	
事業④	-	2022	-	-	-		
		2021	-	-	-		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築約28年が経過し、複数個所で雨漏りが発生している。利用者の安全性を考慮し、今後計画的な修繕の実施が必要である。					
	対応策	今後も市民の身近な窓口として多くの利用が見込まれるため、計画的に修繕を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄	
		廃止	-	-	-	-	
		民間移管	-	-	-	-	
		管理主体変更	-	-	-	-	
		代替サービス	-	-	-	-	
統廃合		-	-	-	-		
複合化	-	-	-	-			
広域化	-	-	-	-			
民活導入	-						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020
	行政コスト/面積(円)	177,761	151,896	142,973	1人当たりのコスト(円)	-	-	-
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。</p>						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	-	-	-	-	-	
	2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他	-	
<p>当面は適切な維持管理に努めつつ、現在検討している今後の住民自治、行政サービスのあり方の検討結果を踏まえて、統廃合を検討する。</p>								



リストNo	01-031	施設コード	04434
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等		
施設名	新都田市民サービスセンター		
所在(町名・番地)	北区新都田三丁目13-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設
所管課	本庁	-	課長名 -
	施設	北区・区民生活課	課長名 吉積 慶子
設置根拠(法)	-		
条例	-		
設置目的	市民生活に身近な窓口業務のサービス提供		
主な利用者	市民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	~		
管理者名	-		
開館時間	8:30 ~ 17:15		
建物情報	総延床面積	506.00	土地面積 3,000.00
	構造(主要建物)	軽量鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新	
	耐震工数(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1993/4/1	
経過年数(主要建物)	30	代表地目(現況地目)	宅地
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	-	-
	国・県	-	-
	寄付金	-	-
	その他	-	-
	市債	-	-
一般財源	-	-	-
特記事項	-		



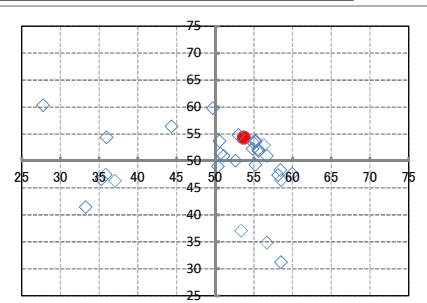
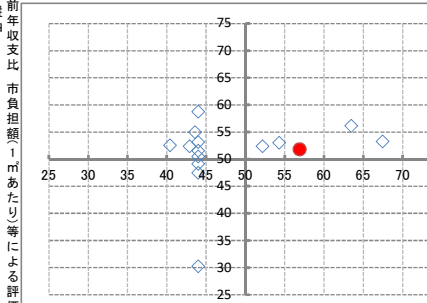
項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	1,457	1,980	2,223
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	1,457	1,980	2,223
支出(千円)	人件費	15,400	15,400	15,400
	物件費(委託料)	843	836	757
	維持補修費(修繕費)	0	126	22
	物件費(光熱水費)	633	661	380
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	16,876	17,023	16,559
行政コスト(B-A)	15,419	15,043	14,336	
収支前年比	102.50	104.93	95.50	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,998	1,998	1,998	
利用状況	利用コマ数/年	-	-	-
	利用可能コマ数/年	-	-	-
	施設利用者数/年	5,540	5,878	6,351
	開館日数/年	242	242	243
	施設定員数	-	-	-
	図書貸出冊数/年	-	-	-
	蔵書数	-	-	-
	入居戸数	-	-	-
	全戸数	-	-	-
	クラス数	-	-	-
生徒数	-	-	-	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	173,298	823	-	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
03-106	市民音楽ホール	市域	0.2
06-018	都田図書館	地域	0.5
15-072	都田南小学校	生活	0.6
07-051	ひばり放課後児童会	生活	0.7
26-034	都田中継ポンプ場	-	0.9
17-007	都田総合公園	地域	0.9



基本情報	リストNo	01-031	施設コード	04434	所管課	本庁	-	
	施設名	新都田市民サービスセンター			施設	北区・区民生活課		
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	-	
施設運営分析	複合施設	-						
	関連政策名	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		市民生活に身近な窓口業務のサービス提供						
		主な業務内容	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務・マイナンバーカード業務・各種証明交付事務、その他各種市民窓口サービス業務					
		主な利用者	市民					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか				取扱い件数が増加している。			
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測				周辺の都田・染地台地区の開発により、利用者の増加傾向は続く見込みである。			
	特記事項				-			
主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	-	2022	-	-	-	-	
		-	2021	-	-	-	-	
		-	2020	-	-	-	-	
		-	2020	-	-	-	-	
	事業②	-	2022	-	-	-	-	
		-	2021	-	-	-	-	
		-	2020	-	-	-	-	
		-	2020	-	-	-	-	
	事業③	-	2022	-	-	-	-	
-		2021	-	-	-	-		
-		2020	-	-	-	-		
-		2020	-	-	-	-		
事業④	-	2022	-	-	-	-		
	-	2021	-	-	-	-		
	-	2020	-	-	-	-		
	-	2020	-	-	-	-		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築30年を経過し、建物・設備も老朽化してきている。また、トイレがユニバーサルデザイン化になっていない。						
	対応策	建物・設備の更新、トイレのユニバーサルデザイン化への改修。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	-	-	-	-		
		民間移管	-	-	-	-		
		管理主体変更	-	-	-	-		
		代替サービス	-	-	-	-		
		統廃合	-	-	-	-		
	複合化	-	-	-	-			
	広域化	-	-	-	-			
民活導入	-							

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	30,472	29,729	28,332	1人当たりのコスト(円)	2,783	2,559	2,257	
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	63,715	62,161	58,996	
	1日当たり利用者(人)	23	24	26	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-	
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-	
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
参考	利用者の圏域毎の方向性	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。</p>							
		1資産の見直し	統廃合	複合化	-	-	-	-	-
		2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他	-	
		当面は適切な維持管理に努めつつ、現在検討している今後の住民自治、行政サービスのあり方の検討結果を踏まえて、統廃合や複合化を検討する。							

リストNo	01-032	施設コード	05054
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等		
施設名	可美市民サービスセンター		
所在(町名・番地)	南区若林町925-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設
所管課	本庁	—	課長名 —
	施設	南区・区民生活課	課長名 溝垣 達也
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	市民生活に身近な窓口業務のサービス提供		
主な利用者	市民		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	8:30 ～ 17:15		
建物情報	総延床面積	1,141.03	土地面積 1,815.40
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.77	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1952/1/1	
	経過年数(主要建物)	71	
用途地域	第二種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	—	—	—
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目	2022	2021	2020	
収入(千円)	使用料・手数料	2,483	3,182	3,859
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	510	463	107
	収入計(A)	2,993	3,645	3,966
支出(千円)	人件費	15,400	15,400	15,400
	物件費(委託料)	1,513	1,465	1,485
	維持補修費(修繕費)	439	750	1,115
	物件費(光熱水費)	996	874	902
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	18,348	18,489	18,902
行政コスト(B-A)	15,355	14,844	14,936	
収支前年比	103.44	99.38	79.57	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	3,814	3,982	4,253	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	14,392	12,848	14,910
	開館日数/年	243	241	243
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
クラス数	—	—	—	
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	90,070	71,086	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
14-063	浜松第41分団	コミュニティ	0.0
08-018	可美保育園	生活	0.4
15-052	新津小学校	生活	0.6
07-042	なかよし第2放課後児童会	生活	0.7
15-126	新津中学校	生活	0.7
03-048	新津協働センター	生活	0.7
04-061	伊場遺跡	文化財	0.8
14-061	浜松第19分団	コミュニティ	0.9



基本情報	リストNo	01-032	施設コード	05054	所管課	本庁	—
	施設名	可美市民サービスセンター			施設	南区・区民生活課	
	人員数	正規職員(人)	1	会計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		市民生活に身近な窓口業務のサービス提供					
		主な業務内容	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務・各種証明書交付事務、その他各種市民窓口サービス業務				
		主な利用者	市民				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			一定の利用者があり、需要は確保されている。			
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			今後も引き続き同程度の需要が見込まれる。			
	特記事項			地域住民への行政サービスの拠点として必要な施設である。			
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
			2019	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
		2021	—	—	—		
2020	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築70年以上経過し老朽化が見受けられるため、適切な維持管理に努めながら複合化を検討していく。					
	対応策	建物の保守点検を行う中で、不具合等が生じた箇所を修繕するとともに、老朽化の懸念箇所については状況を見つつ計画的に管理していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
代替サービス		—	—	—	—		
民活導入	統廃合	—	—	—	—		
	複合化	○	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	13,457	13,009	13,090	1人当たりのコスト(円)	1,067	1,155	1,002	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	63,189	61,593	61,465	
	1日当たり利用者(人)	59	53	61	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p> <p>本庁舎については、将来的な更新時には、民間活力の導入を前提に、既存庁舎機能の統廃合、他行政機能や民間の都市機能(商業・居住等)との複合化など幅広く検討します。区役所及び第1種協働センターについては、行政サービスの提供拠点として、予防保全により適正な維持管理に努めます。また、本庁舎や区役所を含むすべての庁舎について、効率的な事務スペースの配置を不断に実施し、他施設との複合化や民間への貸付、処分などによる施設の有効活用と延床面積の縮減を図ります。</p>							
		1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
当面は適切な維持管理に努めつつ、今後の住民自治、行政サービスのあり方を踏まえて複合化を検討している。									

リストNo	01-033	施設コード	01978	
利用用途別分類(施設分類)	庁舎等			
施設名	天竜衛生センター			
所在(町名・番地)	天竜区渡ヶ島1054-2			
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設	
所管課	本庁	環境部廃棄物処理課	課長名 平口 学	
	施設	環境部廃棄物処理課	課長名 平口 学	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	—			
主な利用者	—			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	2,283.90	土地面積 10,337.19	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1991/3/31		
	経過年数(主要建物)	32		
用途地域	都市計画区域外			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	1,023,422	—	1,023,422
	国・県	255,774	—	255,774
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	500,400	—	500,400
一般財源	267,248	—	267,248	
特記事項	・土地面積は、リストNo.17-137の渡ヶ島緑地公園広場(3,516.10㎡)を含む。 ・H30.4.1受入停止 ・H30.7.31施設休止 ・リストNo.17-137の渡ヶ島緑地公園広場の電気料、水道料を含む。			



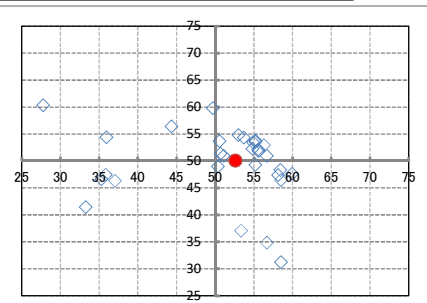
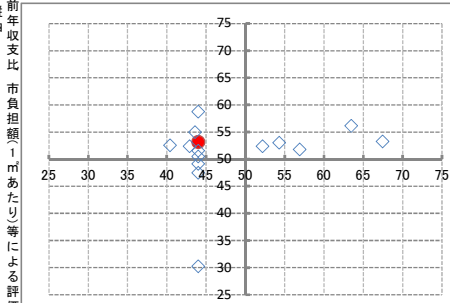
収入(千円)	項目	2022	2021	2020
	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	113	108	113
収入計(A)		113	108	113
支出(千円)	人件費	2,800	2,800	2,800
	物件費(委託料)	2,445	2,169	2,629
	維持補修費(修繕費)	220	167	1,163
	物件費(光熱水費)	1,675	1,139	890
	物件費(借地料)	7	7	7
	支出計(B)	7,147	6,282	7,489
行政コスト(B-A)		7,034	6,174	7,376
収支前年比		113.93	83.70	170.50
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		8,984	9,032	9,141
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	458,581	60,572	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2016	オゾナイザー設備等整備工事	7,376			
	2016	前処理設備整備工事	8,186			
	2014	新清掃天竜事務所整備工事	3,515			
	2013	処理棟屋根復旧工事	7,092			

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	01-024	天竜区役所南館	地域	1.0
	01-022	天竜区役所	地域	1.2
その他の分類	25-040	旧渡ヶ島簡易水道	—	0.1
	14-115	天竜第8分団渡ヶ島	コミュニティ	0.2
	04-047	二俣歴史散策路	小規模等	0.8
	15-096	二俣小学校	生活	0.9
	07-067	ふたまた児童クラブ	生活	0.9
	05-030	天竜武道館	地域	1.0
	04-042	ものづくり伝承館	文化財	1.0
	09-010	天竜保健福祉センター	地域	1.0



基本情報	リストNo	01-033	施設コード	01978	所管課	本庁	環境部廃棄物処理課
	施設名	天竜衛生センター			施設	環境部廃棄物処理課	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		—					
		主な業務内容	—				
		主な利用者	—				
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		—					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	し尿処理機能は休止。R5年度末まで新清掃天竜事務所として活用				
	特記事項	公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約					
	主な事業	事業名・開催回数(2022)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2022	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業②		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業③		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	
事業④	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
	—	2020	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	特になし					
	対応策	—					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	○	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	H30 東部衛生工場に天竜衛生センターを統合した	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2022	2021	2020	項目	2022	2021	2020	
	行政コスト/面積(円)	3,080	2,703	3,230	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
参考	利用者の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		利用用途別分類毎の方向性	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)		利用状況等による評価(横軸)				
公共施設等総合管理計画より抜粋	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。								
個別方針	1資産の見直し	廃止	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
令和5年度末まで新清掃天竜事務所として活用し、令和6年度以降、廃止する。									